

## 産業保健調査研究報告書

# 和歌山県における新型インフルエンザに対する 企業の取り組み状況に関する調査研究

平成 22 年 3 月

労働者健康福祉機構

和歌山産業保健推進センター

# まえがき

平成 21 年は新型インフルエンザの流行で特色づけられると言っても過言ではありません。4 月に新型インフルエンザがメキシコで発生し、人々に免疫が無いために急速に拡がり、5 月には日本でも数多くの患者が発生しました。今回の新型インフルエンザは想定されている高病原性（強毒型）とは異なり低病原性（弱毒型）でしたが、社会的に大きな影響を与えました。

今後もさらに強毒型の新型インフルエンザが大流行して、数週間から数カ月社会経済活動が中断する可能性があり、企業によっては倒産の危機に直面するかもしれません。その一方で、従業員が罹患し従業員が少ない中でも事業を継続しなければならない、健康や安全に係る企業もあります。新型インフルエンザの今後の流行に対して予め備えをしておくことが、そのような状況を乗り越えるために必要です。

そこで、和歌山産業保健推進センターは、和歌山県内の事業場における「新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況」についてアンケート調査を行いました。本報告書はその結果をまとめたものです。本報告書が多くの事業場の方々、産業保健関係者等に広く活用され、今後の新型インフルエンザ対策に繋がることを期待しています。

最後に、本調査にご協力いただきました事業場および関係各位に深く感謝申し上げます。

平成 22 年 3 月

労働者健康福祉機構

和歌山産業保健推進センター

所長 柏井 洋臣

# 目次

## まえがき

. 調査概要	1
1) 目的	1
2) 対象・方法	1
3) 調査時期と新型インフルエンザの流行	1
4) 産業保健調査実施体制	2
5) 調査結果	2
6) 考察	6
7) まとめ	9
. 調査結果	13
資料	33

## 調査概要

## ・調査概要

### 1) 目的

和歌山県下の事業場 506 社を対象に、各事業場における新型インフルエンザの認知度、新型インフルエンザに対する対策、新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景、和歌山産業保健推進センターの支援のあり方に関する要望などについて、質問紙法を用いてその状況を明らかにし、今後の新型インフルエンザ対策に資することを目的とする。

### 2) 対象・方法

和歌山産業保健推進センターに登録されている 506 事業場に対して、質問紙によるアンケート調査を郵送法で行った。アンケートは平成 21 年 6 月から 7 月に配布・回収した。回収数は 267 件（回収率 52.8%）であった。

アンケート調査の対象に関して、企業活動制限による生活面への影響の大きいライフライン関連企業、すなわち、エネルギー施設、水供給施設、交通施設、情報施設などを含めるように配慮した。そこで、和歌山産業保健推進センターがこれまで把握してきていた事業場に、電気・ガス・水道等の事業場、電話やインターネット等の通信関連の事業場、各種物品を搬出入する運輸関連の事業場を追加するようにした。

アンケート票は、各事業場における、鳥インフルエンザの認知度、新型インフルエンザの認知度、新型インフルエンザに対する対策の現状、新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景、和歌山産業保健推進センターに希望する支援を尋ねる内容とした。

### 3) 調査時期と新型インフルエンザの流行

本調査は、平成 21 年 6 月から 7 月に配布・回収した。この時期は、4 月から 5 月の流行が一段落したときに当たる（図）。すなわち、流行初期には新型インフルエンザの診断は DNA 検査に基づいていたが、流行が本格化したため、個別での DNA 検査が行われなくなり、流行の状況の把握は旧来型インフルエンザを含むインフルエンザ全体に対する医療機関の受診患者数から把握する方式に変わった頃である。医療機関当たり 1 人を超えるとインフルエンザ流行の注意喚起を行うことになっているが、この頃は 1 人を下回っていた。

調査の時期から、質問紙で「今回の流行」について尋ねた箇所は、本研究では「4 月から 5 月の流行」に相当する。

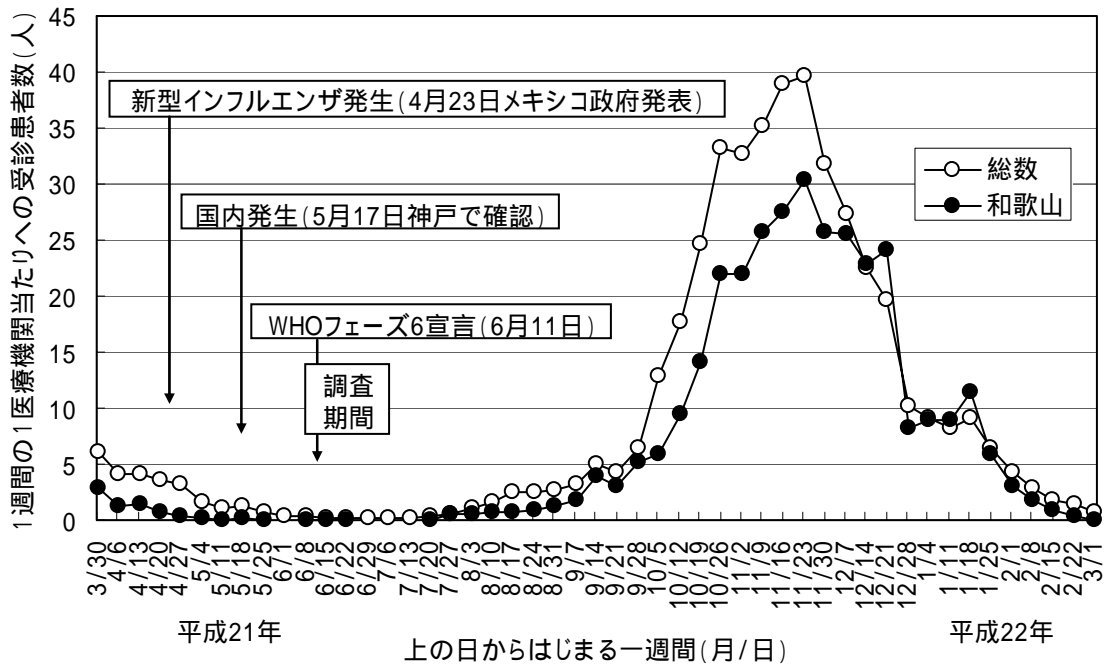


図 インフルエンザの週別発生状況 (国立感染症研究所感染症情報センター「感染症発生動向調査」より作図)

#### 4) 産業保健調査実施体制

調査責任者：	和歌山産業保健推進センター	所長	柏井洋臣
共同研究者：	和歌山産業保健推進センター	相談員	宮下和久
	和歌山産業保健推進センター	相談員	生田善太郎
	和歌山産業保健推進センター	特別相談員	竹下達也
	和歌山産業保健推進センター	相談員	津田晴子
	和歌山産業保健推進センター	特別相談員	森岡郁晴

#### 5) 調査結果

##### (1) 事業場について

調査に回答した事業場の業種は、製造業が28%と最も多く、次いで、サービス業(14%)、運輸・通信業(11%)、卸売り小売業・飲食店(10%)の順に多かった。電気・ガス・水道は8%であった。

今回特に着目した、電気・ガス・水道等の事業場、通信関連の事業場、運輸関連の事業場に、卸売り小売業・飲食店を合わせて、ライフライン業(79事業場)とし、製造業(76事業場)、その他の業種(112事業場)と比較することにした。

労働者数の規模を50人未満、50人以上100人未満、100人以上と分けてみると、ライフライン業は、50人未満の事業場が44%を占めており、製造業、その他の業種より小規模事業場が多かった。一方、製造業では100人以上の事業場(39%)が最も多かった。

産業医(選任・専属)のいない事業場は、製造業の13%、その他の業種の20%に比べ、ラ

イフライン業は42%と多かった。

衛生管理者(選任・専任)のいない事業場は、製造業の11%、その他の業種の22%に比べ、ライフライン業は38%と多かった。

保健師・看護師(常勤・非常勤)のいない事業場は、製造業87%、ライフライン業80%、その他の業種66%であった。

(安全)衛生委員会が毎月開催されている事業場は、製造業の76%、その他の業種の49%に比べ、ライフライン業は39%と少なかった。一方、開催されていない事業場は、製造業の8%、その他の業種の22%に比べ、ライフライン業は34%と多かった。

平成15年にSARS(重症急性呼吸器症候群)が世界的に流行した際の感染防止対策を行った事業場は、製造業の45%、その他の業種の48%に比べ、ライフライン業は32%と少なかった。

30年以内に50%以上の確率で発生する言われている東南海・南海地震に対しては、製造業の39%に比べ、ライフライン業は47%、その他の業種は46%と、製造業以外の業種では半数近くの事業場がすでに対策を立てていた。

消防訓練を定期的に行っている事業場は、製造業の72%、その他の業種の67%に比べ、ライフライン業は46%と少なかった。

## (2) 鳥インフルエンザの認知度

中国やインドネシアなどで、鳥インフルエンザにより人が犠牲となっていることを知っているとした事業場は、製造業の82%、その他の業種の79%に比べ、ライフライン業は72%と少なかった。

鳥インフルエンザに関する情報源は、いずれの業種においてもマスメディアが7割を超え、ライフライン業では80%を超えていた(84%)。一方、関連企業団体や業界から情報を得ている事業場は、製造業の41%、その他の業種の32%に比べ、ライフライン業は25%と少なかった。

情報源からの情報を入手する手段としては、いずれの業種においてもインターネット、新聞、テレビが6割以上の事業場で利用されていた。ライフライン業では、新聞が最も多かった(75%)。一方、雑誌・業界紙から情報を入手する事業場は、製造業の31%、その他の業種の26%に比べ、ライフライン業は20%と少なかった。

鳥インフルエンザに対する感染予防方法について知っているとした事業場は、製造業の32%、その他の業種の37%に比べ、ライフライン業は24%と少なかった。

## (3) 新型インフルエンザの認知度

新型インフルエンザに関する情報源は、いずれの業種においてもマスメディアが7割を超え、次いで、国・保健所などの公的機関が5割であった。一方、関連企業団体や業界からの情報を入手する事業場は、製造業の50%、その他の業種の42%に比べ、ライフライン業は32%と少なかった。

情報源からの情報を入手する手段としては、いずれの業種においてもインターネット、新聞、テレビが6割以上の事業場で利用されていた。ライフライン業では、新聞が最も多かった(72%)。一方、雑誌・業界紙から情報を入手する事業場は、製造業の37%、その他の業

種の28%に比べ、ライフライン業は24%と少なかった。

厚生労働省の「新型インフルエンザ対策ガイドライン(フェーズ4以降)」を知っていると答えた事業場は、製造業の54%、その他の業種の57%に比べ、ライフライン業は44%と少なかった。

「和歌山県新型インフルエンザ対策行動計画」を知っていると答えた事業場は、製造業の23%、その他の業種の30%に比べ、ライフライン業は16%と少なかった。

新型インフルエンザが流行したことによる自社への悪影響は、いずれの業種においてもほとんどなかった事業場が4割と最も多く、次いで、あまりなかった事業場が多かった。

今回の新型インフルエンザが流行したことによる自社への悪影響がなかったが、その流行が長くなると、悪影響はある(あった)と思う事業場は、製造業の73%、その他の業種の73%に比べ、ライフライン業は64%と少なかった。

今回の新型インフルエンザが流行したことによって自社に出た影響は、製造業の場合、取引先との営業活動が停滞した(69%)、対策コストが増加した(38%)の順であった。ライフライン業の場合は、売り上げなどが低下した(42%)、対策コストが増加した(38%)の順であった。その他の業種の場合は、ライフライン業と同様の順であった。

今回の新型インフルエンザに対して行った、休校、休業や行事中止、出張取り消しなどを適正であったと捉えた事業場は、製造業の68%に対し、ライフライン業は56%、その他の業種は58%と、製造業以外の業種では少なかった。一方、過剰であったと捉えた事業場は、製造業の25%、その他の業種の32%に比べ、ライフライン業は35%と多かった。

新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性について、ある程度準備する必要があると考えている事業場は、いずれの業種においても6割を超えていた。次いで、ぜひとも必要であると考えている事業場が2割であった。

新型インフルエンザに対して自社独自の対策を立てている(今回の流行に際して立てたを含む)事業場は、製造業の76%、その他の業種の78%に対し、ライフライン業は63%と少なかった。

#### (4) 新型インフルエンザに対する対策の状況

新型インフルエンザに対して立てている(立てようと思う)対策は、いずれの業種においても医薬品・感染予防道具の備蓄が9割と最も多く、次いで、従業員用の対策マニュアルの作成であった(ライフライン業41% - その他の業種62%)。

従業員に対して、立てている(立てようと思う)具体的な対策は、いずれの業種においても、発熱者を自宅待機させるなど感染拡大対策が最も多く(ライフライン業83% - その他の業種93%)、次いで、会社の機能維持のために最低必要な部署や人員の特定であった(ライフライン業41% - その他の業種61%)。

ほぼ全従業員に対し、新型インフルエンザに対する対策の情報共有ができている事業場は、その他の業種の83%に比べ、製造業は63%、ライフライン業は67%と少なかった。

新型インフルエンザが流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較して低下する程度を検討した事業場は、製造業の37%、その他の業種の46%に比べ、ライフライン業は33%と少なかった。

検討した事業場でその低下率を確認したところ、製造業では20%以上40%未満(35%)が最も多く、次いで、20%未満と40%以上60%未満が同率(19%)であった。ライフライン業



では、20%以上 40%未満と 40%以上 60%未満が同率（27%）で最も多かった。その他の業種では、40%以上 60%未満（28%）が最も多く、次いで、20%以上 40%未満（26%）であった。

新型インフルエンザへの対策を立てた際あるいは進める上で、地域の保健所や医療機関と連携していた事業場は、製造業 37%、ライフライン業 41%、その他の業種 44%と、いずれの業種においても 4 割であった。

インフルエンザの医薬品（タミフルなど）の備蓄については、いずれの業種においても行うかどうか分からない事業場が半数と最も多かった（その他の業種 43% - ライフライン業 54%）。一方、今回の流行前から行っている事業場は、製造業の 3%、その他の業種の 11%と少ないながらみられたが、ライフライン業ではみられなかった。

感染予防道具（マスクなど）の備蓄を行っている（今回の流行に際して行ったを含む）事業場は、製造業の 66%に対し、ライフライン業は 80%、その他の業種は 85%と多かった。

従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めている（今回の流行に際して行ったを含む）事業場は、製造業の 92%、その他の業種の 92%に比べ、ライフライン業は 79%と少なかった。

#### （５）新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景

新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由について、製造業の場合、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから（50%）が最も多く、次いで、強毒型の発生を考えていない、作成する時間がないからが同率（28%）であった。ライフライン業の場合は、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから（40%）が最も多く、次いで、強毒型の発生を考えていない（20%）であった。一方、その他の業種の場合は、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから（22%）が最も多く、次いで、強毒型の発生を考えていない、強毒型の発生は遠い先だと考えているから、作成の手順が分からないからが同率（11%）であった。

新型インフルエンザに対して、自社独自で準備する場合は、いずれの業種においても国・県などの指示があれば準備するが最も多かった。業種別にその割合をみると、製造業の 75%、その他の業種の 67%に比べ、ライフライン業では 40%と少なかった。

#### （６）和歌山産業保健推進センターの支援

新型インフルエンザに対する対策について、和歌山産業保健推進センターに望むことは、いずれの業種においても医薬品・感染予防道具の情報提供（その他の業種 61% - 製造業 72%）、対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布（ライフライン業 47% - 製造業 61%）であった。

#### 6）考察

ここでは、今回特に着目したライフライン業について考察を進めることにする。

##### （１）事業場について

ライフライン業は、従業員が 50 人未満の小規模事業場が 4 割であった。そのため、産業医や衛生管理者のいない事業場が 4 割であり、保健師・看護師のいない事業場が 8 割であった。一方、（安全）衛生委員会が毎月開催されている事業場は、4 割であった。今回追加した事業場は、小規模事業場が多かったと考えられる。

SARSに対する感染防止対策を立てたり、定期的な消防訓練を行ったりする事業場は、製造業やその他の業種に比べて少なかったが、東南海・南海地震に対しては、半数の事業場がすでに対策を立てていた。和歌山においては、多くの自治体を中心に東南海・南海地震の対策を立て、訓練などを実施していることに関連するのであろう。

#### (2) 鳥インフルエンザの認知度

鳥インフルエンザの認知度は低く、業界紙など関連企業団体や業界から情報を得るのではなく、多くの事業場がインターネット、新聞、テレビなどのマスメディアから情報を得ていた。感染予防方法について知っている事業場も、製造業やその他の業種に比べて少なかった。これは、事業場に産業保健の専門職がないことが関係していることも考えられる。

#### (3) 新型インフルエンザの認知度

新型インフルエンザに対しても同様で、業界紙など関連企業団体や業界から情報を得るのではなく、多くの事業場がインターネット、新聞、テレビなどのマスメディアから情報を得ていた。また、厚生労働省の「新型インフルエンザ対策ガイドライン(フェーズ4以降)」と「和歌山県新型インフルエンザ対策行動計画」の認知度は、製造業やその他の業種に比べて低かった。このことも、事業場に産業保健の専門職がないことが関係していることも考えられる。

今回の新型インフルエンザが流行したことによる悪影響はほとんどなかった事業場が多く、流行が長くなっても悪影響はある(あった)と思う事業場は少なかった。今回の流行の影響を受けていないことから、今回の新型インフルエンザに対して行われた対策が適正であったと捉えた事業場は少なく、過剰であったと捉えた事業場が多かった。

一方、流行によって出た影響は、売り上げなどが低下した、対策コストが増加したが4割であった。営業に影響が出たために、あるいは出るのを防ぐために、その対策に重きが置かれ、費用が増加したのであろう。

新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性の認識は高かったが、すでに自社独自の対策を立てている事業場は、製造業、その他の業種の8割に対し、ライフライン業は63%と少なかった。和歌山県経営者協会が平成21年9月(再び流行し始めた頃)に従業員50人以上の事業場101社について調べた結果(以下、和歌山県経営者協会調べ)では、新型インフルエンザに対して何らかの対策を行っている事業場は、製造業が98%、その他の業種では88%であったことから、事業場の規模が違うために直接比較できないが、対策が進んでいる可能性が示唆された。

#### (4) 新型インフルエンザに対する対策の状況

新型インフルエンザに対して立てている(立てようと思う)対策は、医薬品・感染予防道具の備蓄が9割、従業員用の対策マニュアルの作成が半数、事業継続計画の作成が2割以下であった。和歌山県経営者協会調べの結果では、対応マニュアル・行動計画をすでに策定している事業場は38.7%であった。今回の調査では、立てようと思う対策まで含んでいたため、高率になっているのであろう。一方、日本経済団体連合会が本調査と同時期(平成21年6月から7月10日)に日本経団連会員企業および東京経営者協会会員企業454社(100人未満の事業場が4.7%)に行った調査の結果(以下、日本経団連調べ)では、マスクや手袋など衛生用品・食料の備蓄が83.3%、社内マニュアル(感染予防や拡大防止に向けた手引き等)の

作成が 60.1%であった。事業業の規模が異なるが、ほぼ同率であった。一方、新型インフルエンザ流行時の事業継続計画を立てている事業場は、製造業が 28.4%、ライフライン業が 39.6%、その他の業種が 34.9%であったことから、和歌山では事業場の規模が小さいため、まだ計画策定まで至っていないのであろう。

従業員に対して、立てている（立てようと思う）具体的な対策は、発熱者を自宅待機させるなど感染拡大対策が 8 割で、会社の機能維持のために最低必要な部署や人員の特定は 4 割であった。日本経団連調べでは、職場における感染予防・感染拡大防止策の策定を行っている事業場は 79.3%であった。事業場の規模が異なるが、ほぼ同率であった。

新型インフルエンザに対する対策の情報共有が全従業員にできている事業場は、その他の業種に比べ少なかった。従業員が少ない事業場が多いので、積極的対応が必要であらう。

新型インフルエンザの流行によって低下する労働力を検討した事業業は、製造業やその他の業種に比べて少なかった。このことは、事業継続計画の作成が少ないことに対応しているのであろう。一方、検討した事業場では、20%以上 60%未満が半数を占めた。

新型インフルエンザへの対策を立てた際あるいは進める上で、地域の保健所や医療機関と連携していた事業場は 4 割であった。産業保健の専門職がない事業場が多いことから、対策の策定には専門家のアドバイスをもらうことが望ましいと考えられる。

インフルエンザの医薬品（タミフルなど）の備蓄を行うかどうか分からない事業場が半数であり、今回の流行前から行っている事業場はみられなかった。費用や使用期限のため、医薬品の備蓄は難しいのであろう。一方、感染予防道具（マスクなど）の備蓄を行っている事業場は 80%であった。和歌山県経営者協会調べの結果では、マスクや手袋など備蓄品（防疫品）の調達を行っている事業場は 93.5%であったことから、感染予防道具の備蓄は進んでいた。また、日本経団連調べでは、マスクや手袋など衛生用品・食料の備蓄が 83.3%と、ほぼ同率であった。

従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めている事業場は 8 割と、製造業やその他の業種に比べ少なかった。和歌山県経営者協会調べの結果では、職場における感染予防の意識啓発（うがい・手洗いの励行）を行っている事業場は 95.7%であったことから、感染予防の啓発は進んでいた。

#### （５）新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景

新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由について、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから、強毒型の発生を考えていないからが多かった。国・県などの指示があれば準備する事業場は、製造業やその他の業種に比べ少ないことから、ライフライン業の場合は事業主に対して、医療の専門家と相談しながら、不十分であっても対策を立てておいたほうが発生時に対応しやすいこと、強毒型の発生はないと侮っていけないこと、などを今後広報する必要がある。

#### （６）和歌山産業保健推進センターの支援

新型インフルエンザに対する対策について、和歌山産業保健推進センターに望むことは、医薬品・感染予防道具の情報提供、対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布が多かったことから、研修会などでの医薬品・感染予防道具の情報や、対策マニュアルの例やガイドブックの作成などが必要であらう。

(参考文献)

- ・和歌山県経営者協会：新型インフルエンザに対する「企業内での対応策」アンケート調査結果、平成 21 年 10 月 13 日
- ・(社)日本経済団体連合会：新型インフルエンザ対策に関する企業アンケート調査結果 - 「2009 年人事・労務に関するトップ・マネジメント調査」より -、平成 21 年 7 月 30 日

7) まとめ

ここでは、今回特に着目したライフライン業についてまとめる。

ライフライン業は、従業員が 50 人未満の小規模事業場が 4 割、産業医や衛生管理者のいない事業場が 4 割であった。(安全)衛生委員会が毎月開催されている事業場は、4 割であった。SARS に対する感染防止対策を立てたり、定期的な消防訓練を行ったりする事業場は、その他の業種に比べて少なかったが、東南海・南海地震に対しては、47%の事業場がすでに対策を立てていた。

鳥インフルエンザの認知度は低く、業界紙など関連企業団体や業界から情報を得るのではなく、8 割の事業場がインターネット、新聞、テレビなどのマスメディアから情報を得ていた。感染予防方法を知っている事業場も、その他の業種に比べて少なかった。

新型インフルエンザの情報は、関連企業団体や業界から得るのではなく、8 割の事業場がマスメディアから得ていた。また、厚生労働省の「新型インフルエンザ対策ガイドライン(フェーズ4以降)」と「和歌山県新型インフルエンザ対策行動計画」の認知度は、その他

の業種に比べて低かった。

今回の新型インフルエンザが流行したことによる悪影響はほとんどなかった事業場が多く、流行が長くなっても悪影響はある（あった）と思う事業場は少なかった。一方、今回の新型インフルエンザに対して行われた対策は過剰であったと捉えた事業場が多かった。

新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性の認識は高かったが、すでに自社独自の対策を立てている事業場は6割であった。

新型インフルエンザに対して立てている（立てようと思う）対策は、医薬品・感染予防道具の備蓄が9割、従業員用の対策マニュアルの作成が半数、事業継続計画の作成が2割以下であった。

具体的な対策は、感染拡大対策が8割で、会社の機能維持のために最低必要な部署や人員の特定は4割であった。対策の情報共有が全従業員にできている事業場は、その他の業種に比べ少なかった。新型インフルエンザの流行によって低下する労働力を検討した事業場は、その他の業種に比べて少なかった。対策を立てた際あるいは進める上で、地域の保健所や医療機関と連携していた事業場は4割であった。

インフルエンザの医薬品（タミフルなど）の備蓄を今回の流行前から行っている事業場はみられなかった。一方、感染予防道具（マスクなど）の備蓄を行っている事業場は80%であった。従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めている事業場は8割と、その他の業種に比べ少なかった。

新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由は、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから、強毒型の発生を考えていないからが多かった。国・県などの指示があれば準備する事業場は、その他の業種に比べ少なかった。

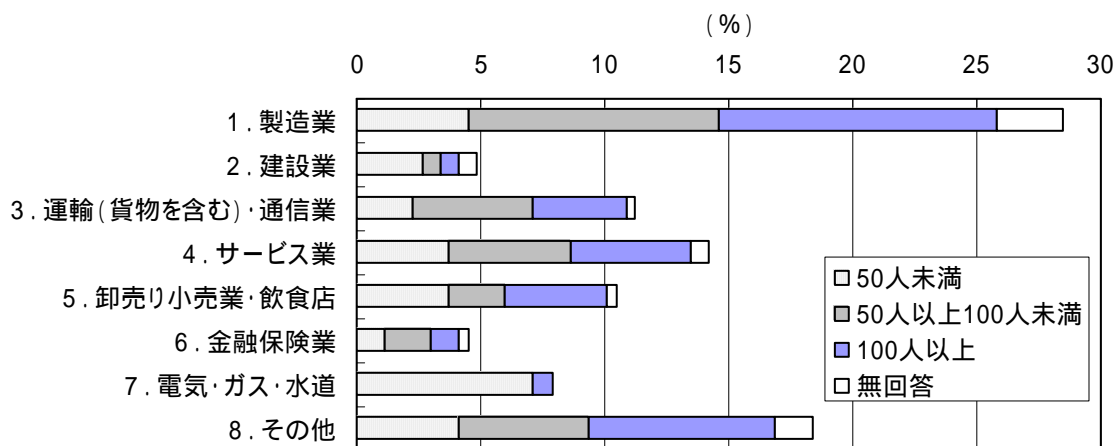
新型インフルエンザに対する対策について、和歌山産業保健推進センターに望むことは、医薬品・感染予防道具の情報提供、対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布が多かった。

## 調查結果

## 事業場について

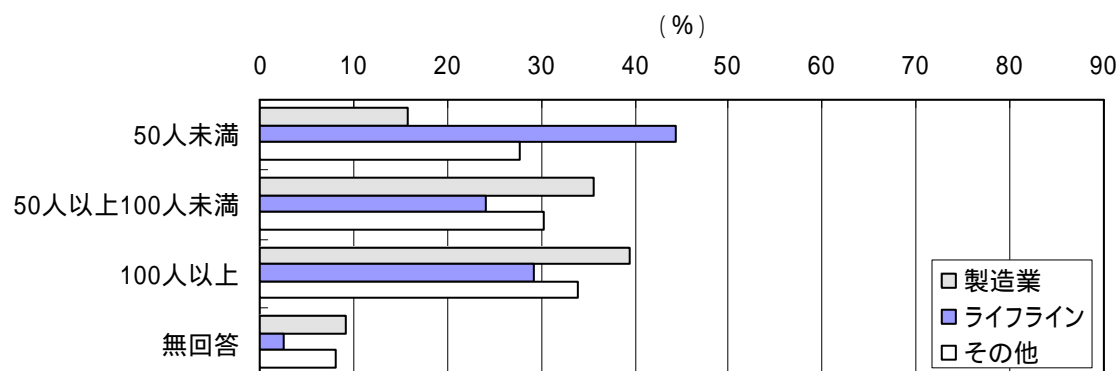
### 1) 事業場の業種

調査に回答した事業場の業種は、製造業が28%と最も多く、次いで、サービス業が多かった(14%)。



今回特に着目した、電気・ガス・水道等の事業場(電気・ガス・水道)、通信関連の事業場、運輸関連の事業場(運輸・通信業)に、卸売り小売業・飲食店を合わせて、ライフライン業(79事業場)とし、製造業(76事業場)、その他の業種(112事業場)と比較することにした。

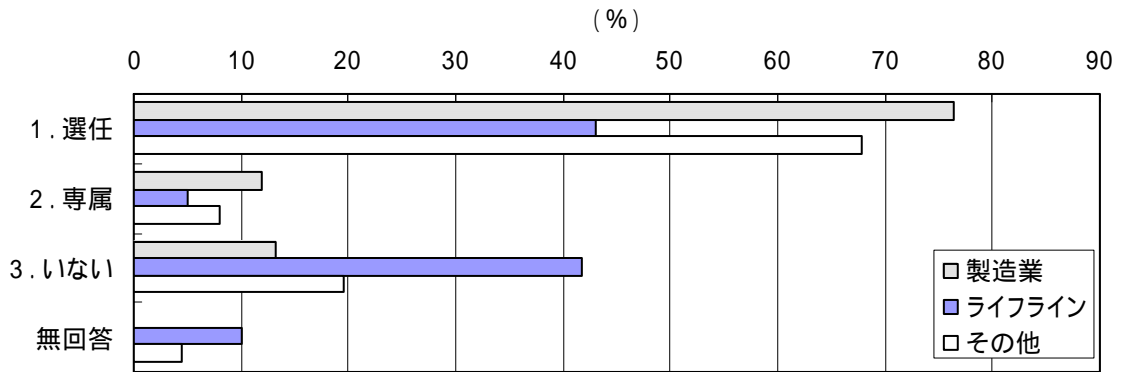
労働者数の規模を50人未満、50人以上100人未満、100人以上と分けてみると、ライフライン業は、50人未満の事業場が44%を占めており、製造業、その他の業種より小規模事業場が多かった。一方、製造業では100人以上の事業場(39%)が最も多かった。



## 2) 管理体制

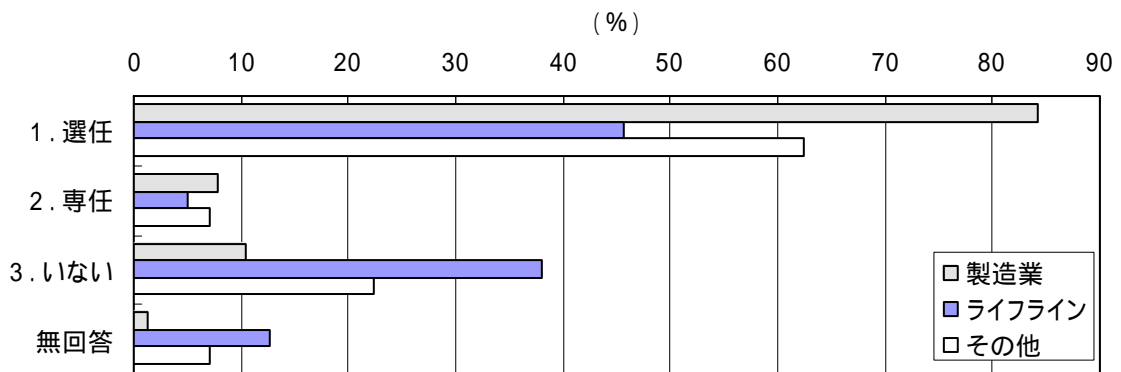
### 産業医

産業医の選任も専属もない事業場は、製造業の13%、その他の業種の20%に比べ、ライフライン業は42%と多かった。



### 衛生管理者

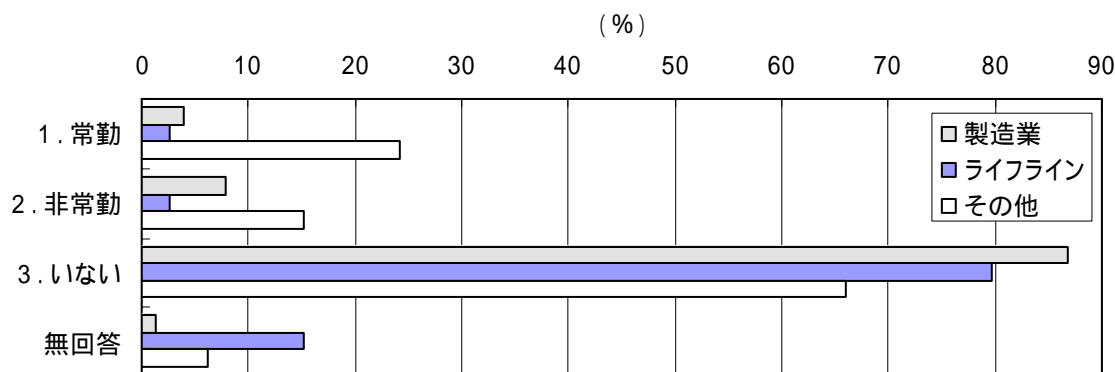
衛生管理者の選任も専任もない事業場は、製造業の11%、その他の業種の22%に比べ、ライフライン業は38%と多かった。





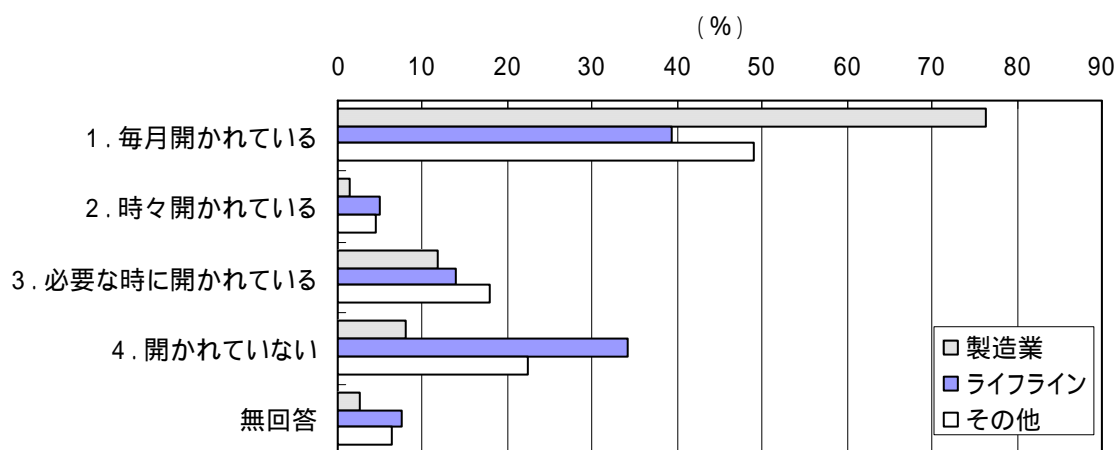
### 保健師・看護師

保健師・看護師の常勤も非常勤もない事業場は、製造業 87%、ライフライン業 80%、その他の業種 66%であった。無回答の事業場には保健師・看護師がいない可能性があるため、ライフライン業のほとんどの事業場には、保健師・看護師が勤務していないと考えられる。



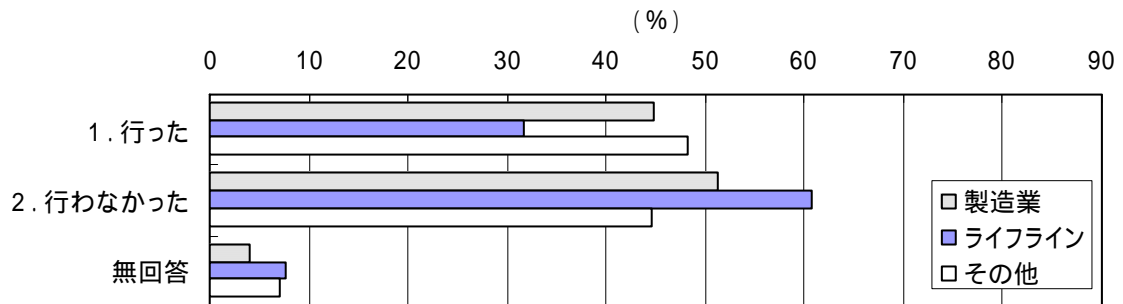
### 衛生委員会（安全衛生委員会）

（安全）衛生委員会が毎月開催されている事業場は、製造業の 76%、その他の業種の 49% に比べ、ライフライン業は 39%と少なかった。一方、開催されていない事業場は、製造業の 8%、その他の業種の 22%に比べ、ライフライン業は 34%と多かった。



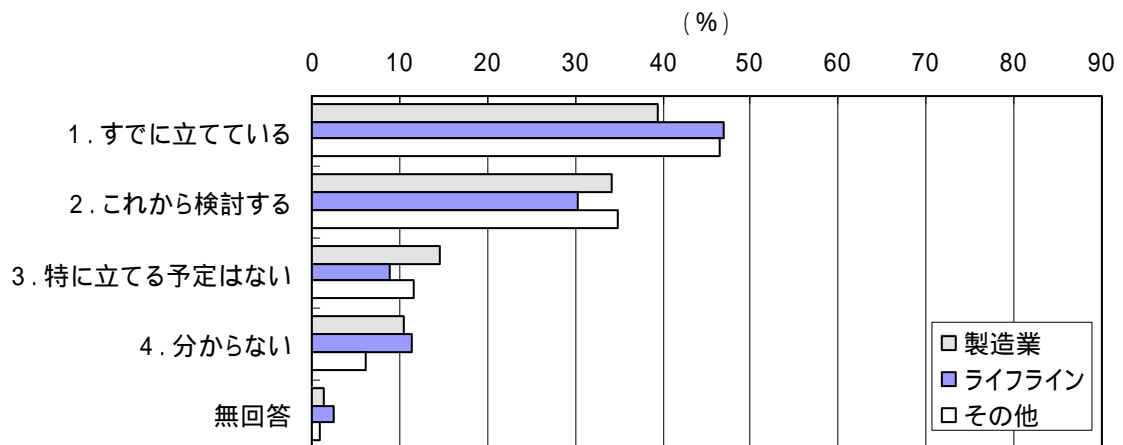
平成 15 年に S A R S（重症急性呼吸器症候群）が世界的に流行した際の感染防止対策（海外旅行の注意など）

平成 15 年に S A R S（重症急性呼吸器症候群）が世界的に流行した際の感染防止対策を行った事業場は、製造業の 45%、その他の業種の 48% に比べ、ライフライン業は 32% と少なかった。



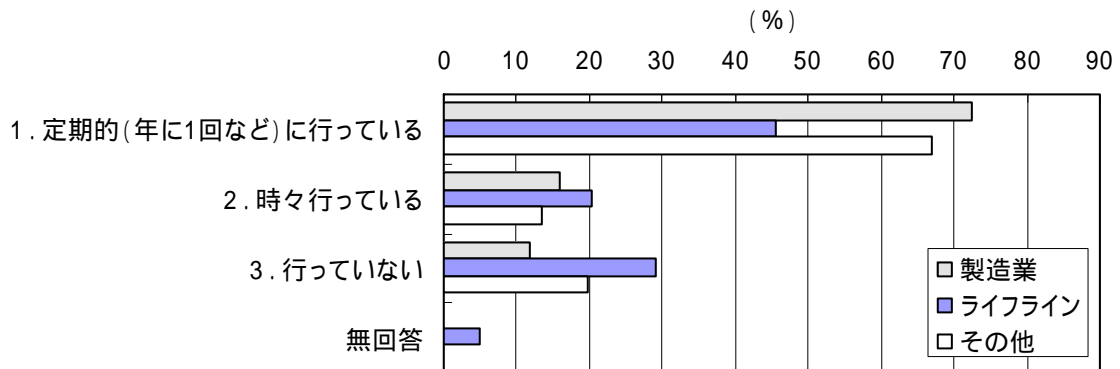
#### 東南海・南海地震の発生に対する対策

30 年以内に 50% 以上の確率で発生する言われている東南海・南海地震に対しては、製造業の 39% に比べ、ライフライン業は 47%、その他の業種は 46% と、製造業以外の業種では半数近くの事業場がすでに対策を立てていた。



## 消防訓練

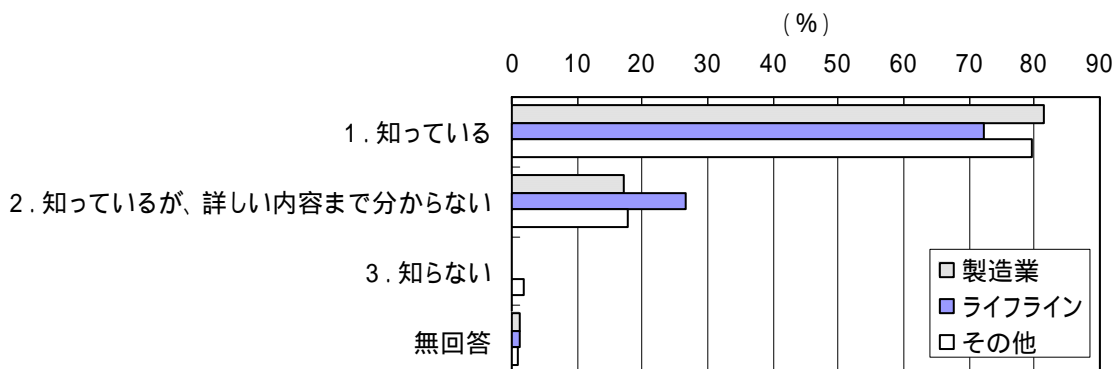
消防訓練を定期的に行っている事業場は、製造業の72%、その他の業種の67%に比べ、ライフライン業は46%と少なかった。



## 鳥インフルエンザの認知度

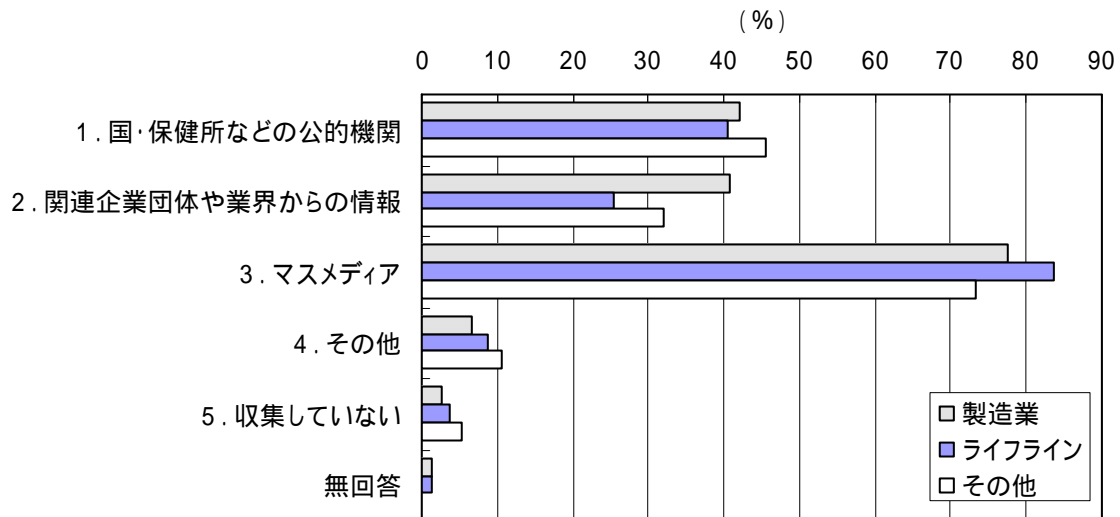
問1 中国やインドネシアなどで、鳥インフルエンザにより人が犠牲となっていることの認知度

中国やインドネシアなどで、鳥インフルエンザにより人が犠牲となっていることを知っていると答えた事業場は、製造業の82%、その他の業種の79%に比べ、ライフライン業は72%と少なかった。



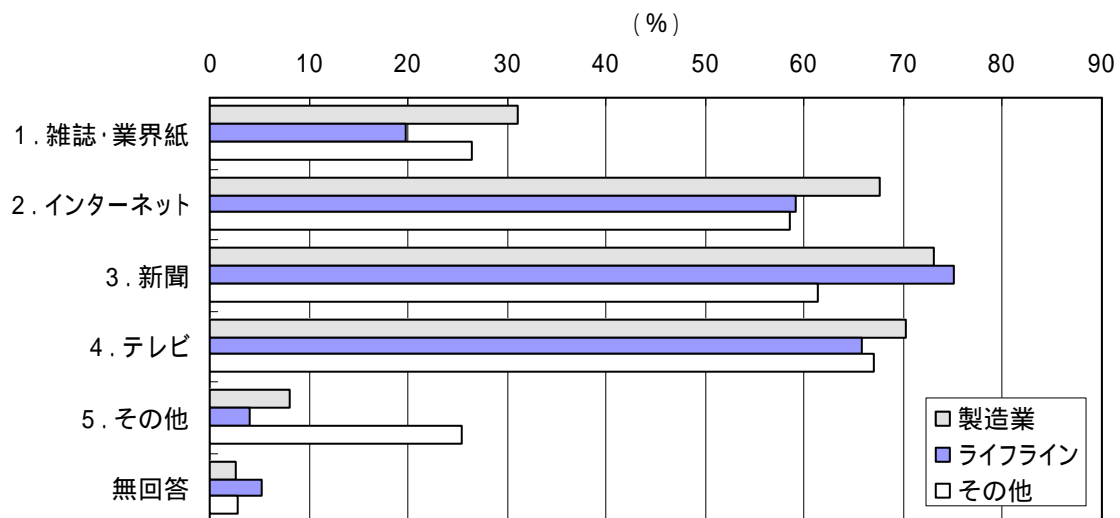
## 問2 鳥インフルエンザに関する情報源

鳥インフルエンザに関する情報源は、いずれの業種においてもマスメディアが7割を超え、ライフライン業では80%を超えていた(84%)。一方、関連企業団体や業界から情報を得ている事業場は、製造業の41%、その他の業種の32%に比べ、ライフライン業は25%と少なかった。



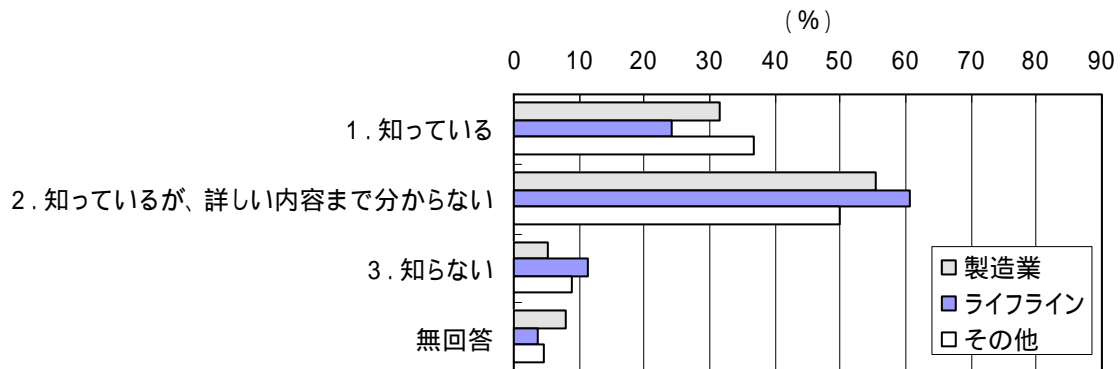
## 問3 情報源からの情報の入手手段

情報源からの情報を入手する手段としては、いずれの業種においてもインターネット、新聞、テレビが6割以上の事業場で利用されていた。ライフライン業では、新聞が最も多かった(75%)。一方、雑誌・業界紙から情報を入手する事業場は、製造業の31%、その他の業種の26%に比べ、ライフライン業は20%と少なかった。



#### 問4 鳥インフルエンザに対する感染予防方法の認知度

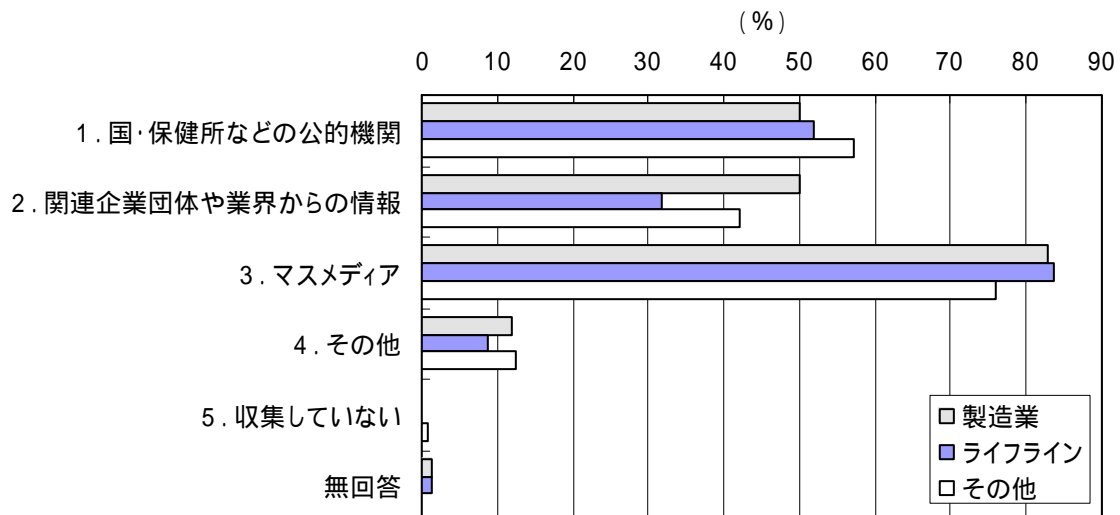
鳥インフルエンザに対する感染予防方法について知っていると答えた事業場は、製造業の32%、その他の業種の37%に比べ、ライフライン業は24%と少なかった。



#### 新型インフルエンザの認知度

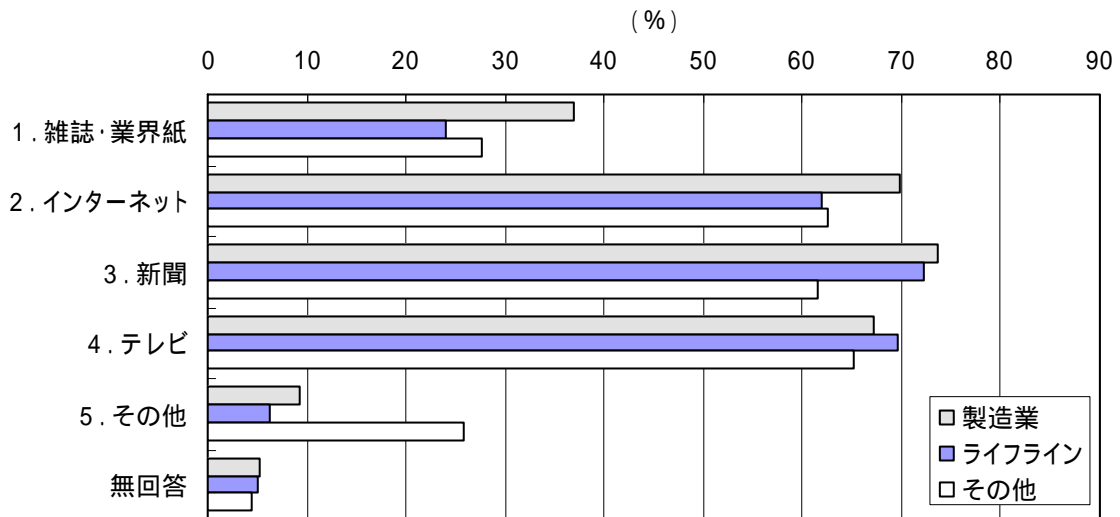
##### 問5 新型インフルエンザに関する情報源

新型インフルエンザに関する情報源は、いずれの業種においてもマスメディアが7割を超え、次いで、国・保健所などの公的機関が5割であった。一方、関連企業団体や業界からの情報を入手する事業場は、製造業の50%、その他の業種の42%に比べ、ライフライン業は32%と少なかった。



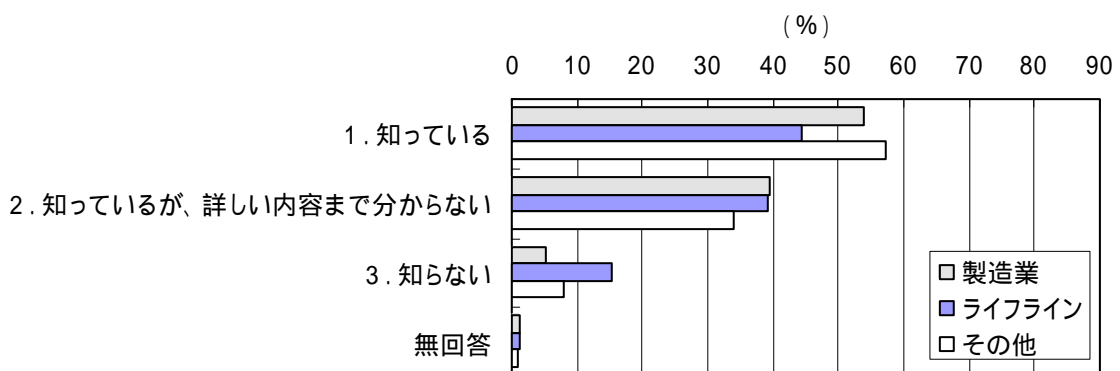
### 問6 情報源からの情報入手手段

情報源からの情報を入手する手段としては、いずれの業種においてもインターネット、新聞、テレビが6割以上の事業場で利用されていた。ライフライン業では、新聞が最も多かった(72%)。一方、雑誌・業界紙から情報を入手する事業場は、製造業の37%、その他の業種の28%に比べ、ライフライン業は24%と少なかった。



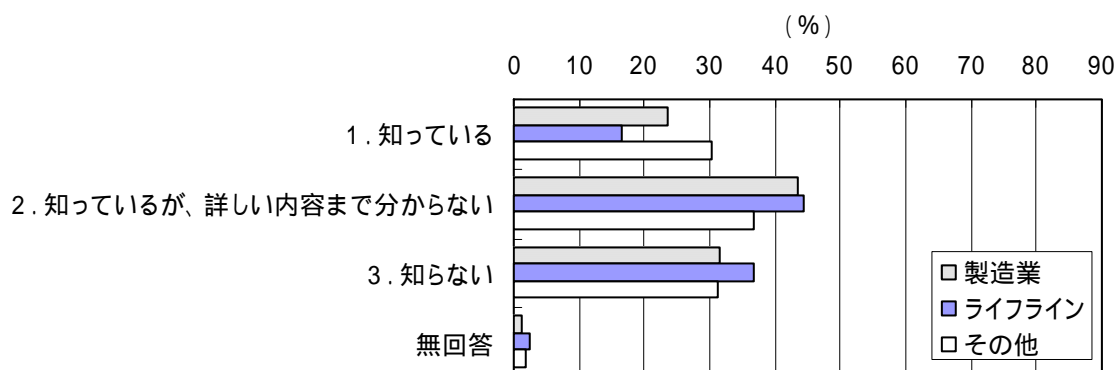
### 問7 厚生労働省の「新型インフルエンザ対策ガイドライン(フェーズ4以降)」の認知度

厚生労働省の「新型インフルエンザ対策ガイドライン(フェーズ4以降)」を知っていると答えた事業場は、製造業の54%、その他の業種の57%に比べ、ライフライン業は44%と少なかった。



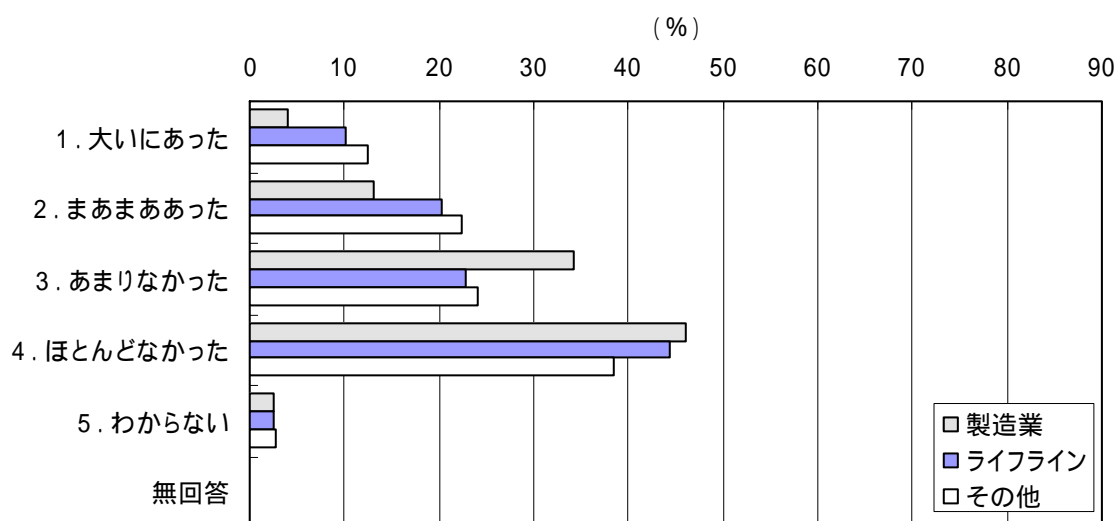
問8 「和歌山県新型インフルエンザ対策行動計画」の認知度

「和歌山県新型インフルエンザ対策行動計画」を知っていると答えた事業場は、製造業の23%、その他の業種の30%に比べ、ライフライン業は16%と少なかった。



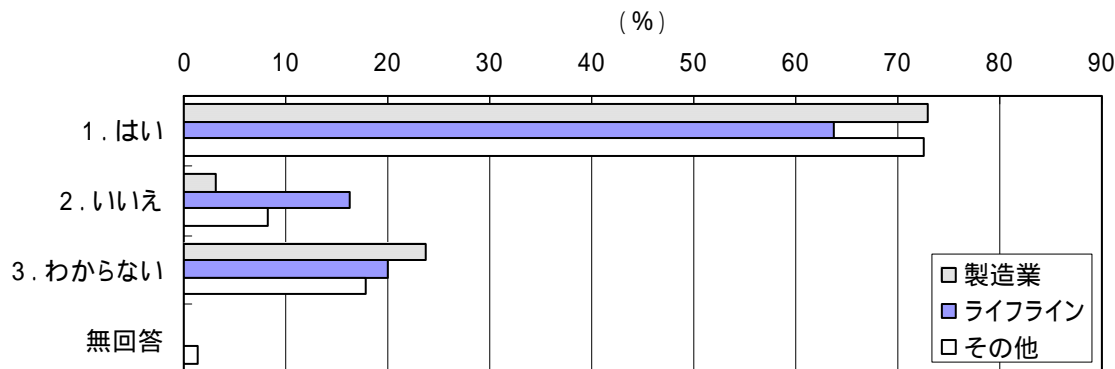
問9 新型インフルエンザが流行したことによる自社への悪影響

新型インフルエンザが流行したことによる自社への悪影響は、いずれの業種においてもほとんどなかった事業場が4割と最も多く、次いで、あまりなかった事業場が多かった。



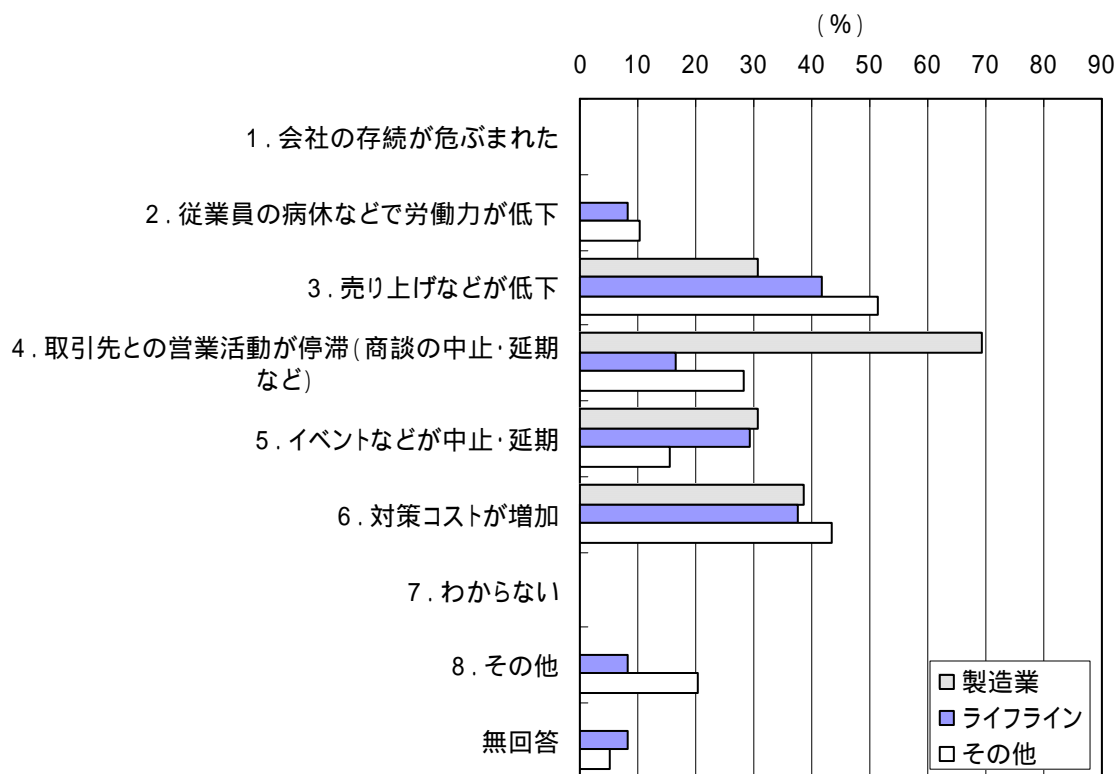
問 10 今回の新型インフルエンザの流行が長くなるときの悪影響

今回の新型インフルエンザが流行したことによる自社への悪影響がなかったが、その流行が長くなると、悪影響はある(あった)と思う事業場は、製造業の73%、その他の業種の73%に比べ、ライフライン業は64%と少なかった。



問 11 新型インフルエンザが流行したことによって自社に出た影響

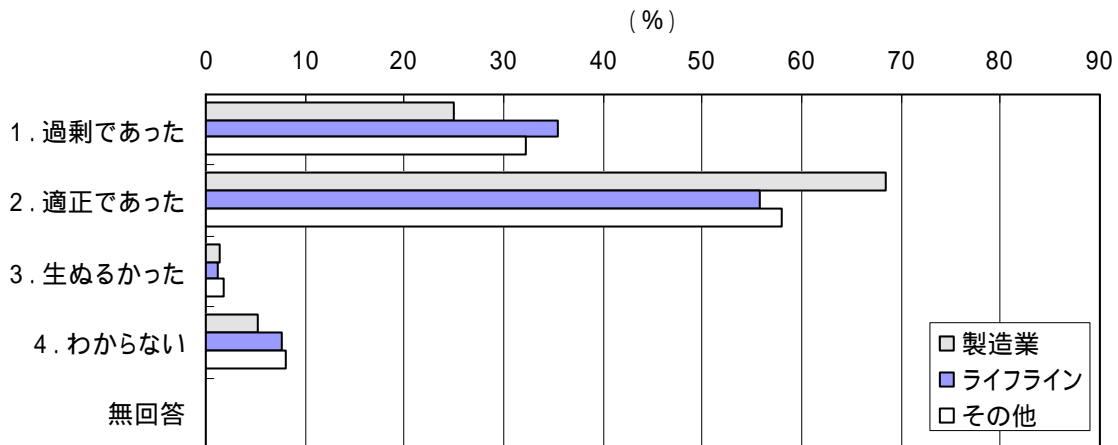
今回の新型インフルエンザが流行したことによって自社に出た影響は、製造業の場合、取引先との営業活動が停滞した(69%)、対策コストが増加した(38%)の順であった。ライフライン業の場合は、売り上げなどが低下した(42%)、対策コストが増加した(38%)の順であった。その他の業種の場合は、ライフライン業と同様の順であった。





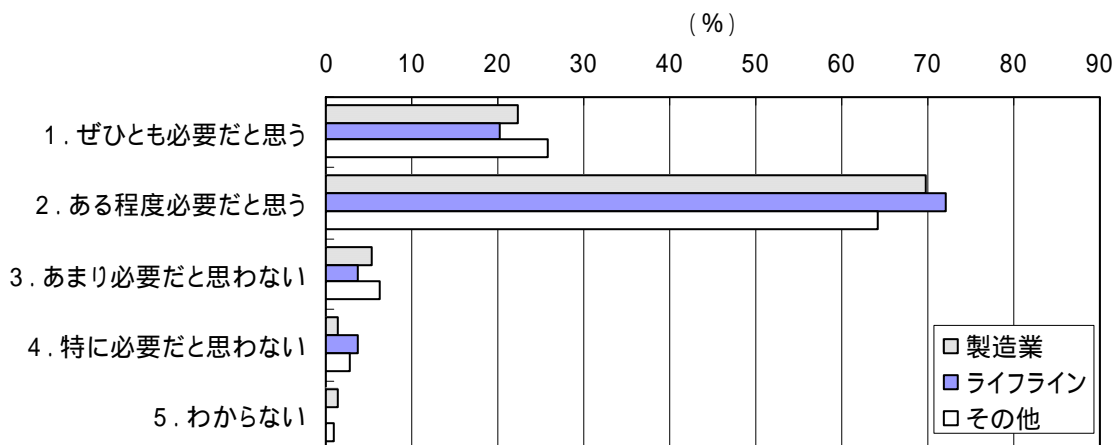
問 12 今回の新型インフルエンザに対して、休校、休業や行事中止、出張取り消しなどについての考え

今回の新型インフルエンザに対して行った、休校、休業や行事中止、出張取り消しなどを適正であったと捉えた事業場は、製造業の 68% に対し、ライフライン業は 56%、その他の業種は 58% と、製造業以外の業種では少なかった。一方、過剰であったと捉えた事業場は、製造業の 25%、その他の業種の 32% に比べ、ライフライン業は 35% と多かった。



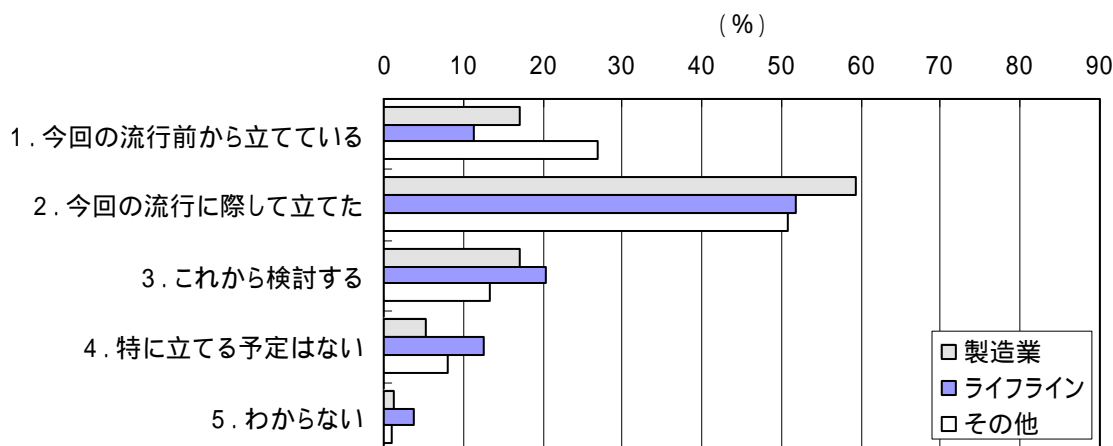
問 13 新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性

新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性について、ある程度準備する必要があると考えている事業場は、いずれの業種においても 6 割を超えていた。次いで、ぜひとも必要であると考えている事業場が 2 割であった。



#### 問 14 新型インフルエンザに対する自社独自の対策

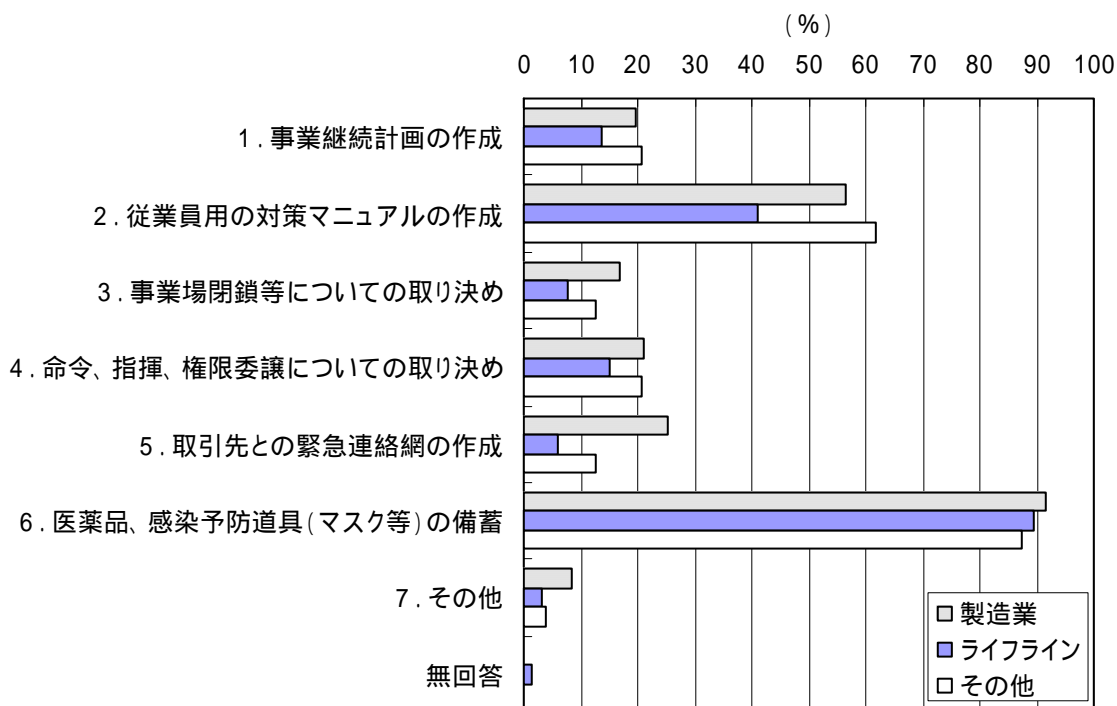
新型インフルエンザに対して自社独自の対策を立てている（今回の流行に際して立てたを含む）事業場は、製造業の 76%、その他の業種の 78%に対し、ライフライン業は 63%と少なかった。



#### 新型インフルエンザに対する対策の状況

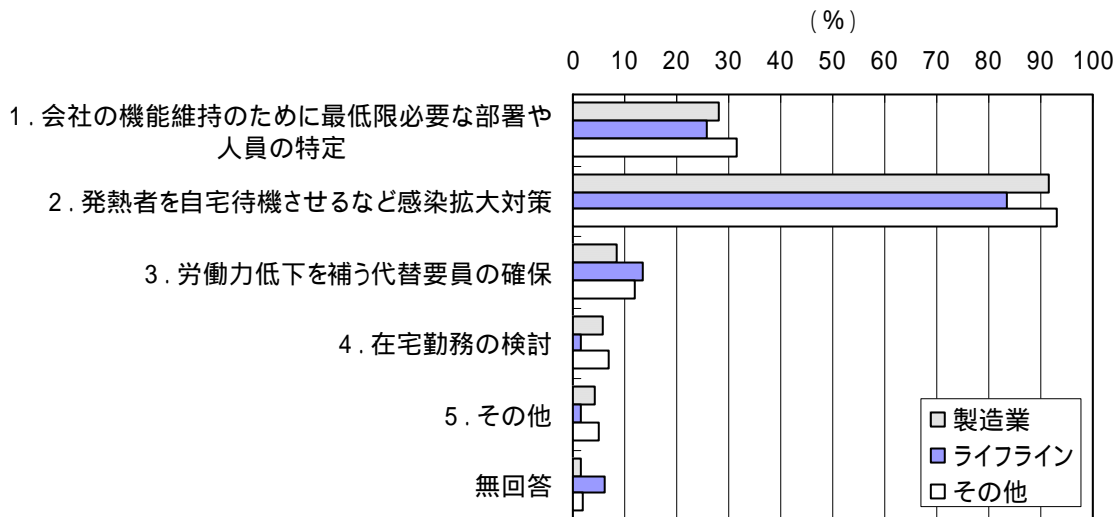
##### 問 15 新型インフルエンザに対して立てている（立てようと思う）対策

新型インフルエンザに対して立てている（立てようと思う）対策は、いずれの業種においても医薬品・感染予防道具の備蓄が 9 割と最も多く、次いで、従業員用の対策マニュアルの作成であった（ライフライン業 41% - その他の業種 62%）。一方、事業継続計画の作成は、2 割以下であった（ライフライン業 14% - その他の業種 21%）。



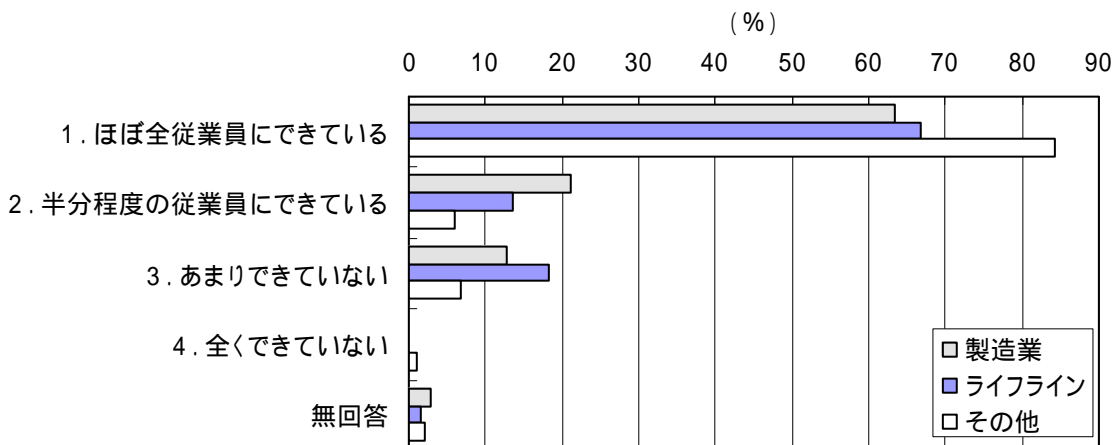
問 16 従業員に対して、立てている（立てようと思う）具体的な対策

従業員に対して、立てている（立てようと思う）具体的な対策は、いずれの業種においても、発熱者を自宅待機させるなど感染拡大対策が最も多く（ライフライン業 83% - その他の業種 93%）次いで、会社の機能維持のために最低必要な部署や人員の特定であった（ライフライン業 26% - その他の業種 31%）。



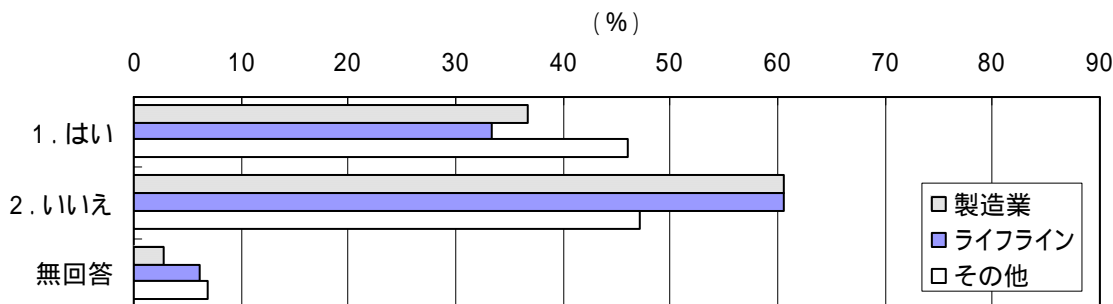
問 17 全従業員に対し、新型インフルエンザに対する対策の情報共有

ほぼ全従業員に対し、新型インフルエンザに対する対策の情報共有ができている事業場は、その他の業種の 83% に比べ、製造業は 63%、ライフライン業は 67% と少なかった。

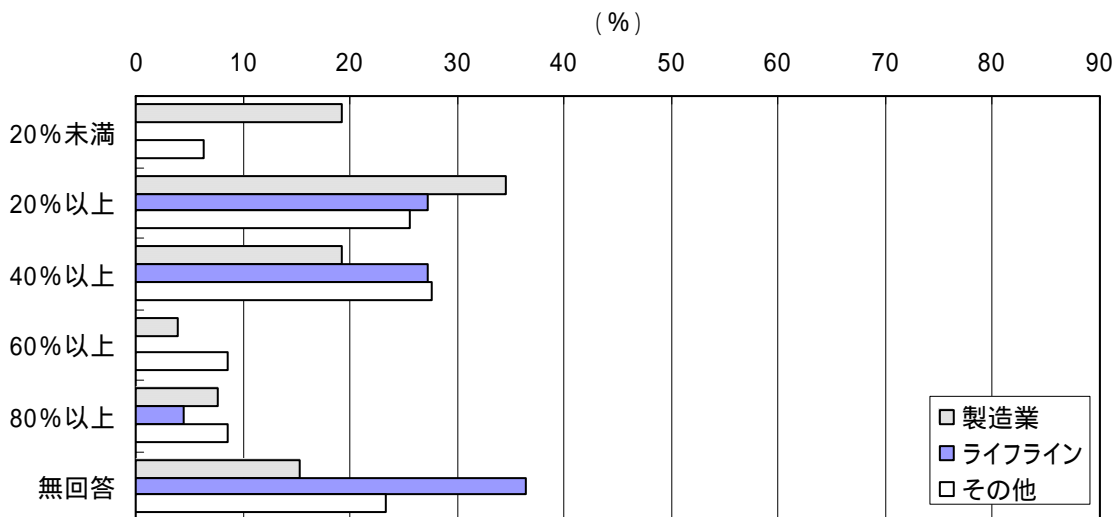


問 18 流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較して低下する程度の検討

新型インフルエンザが流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較して低下する程度を検討した事業業は、製造業の 37%、その他の業種の 46% に比べ、ライフライン業は 33% と少なかった。

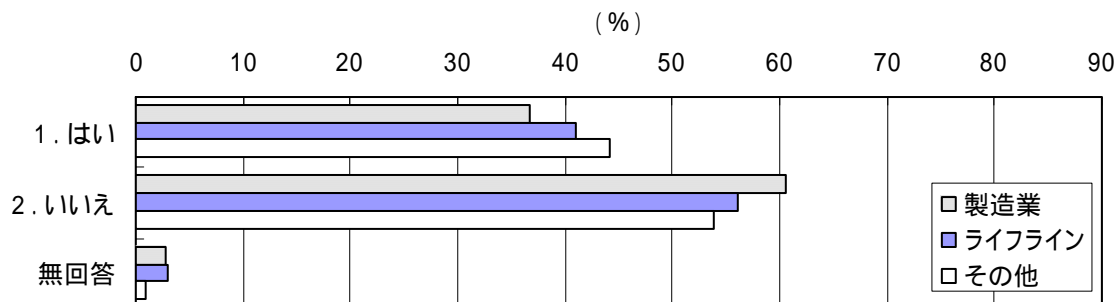


検討した事業場でその低下率を確認したところ、製造業では 20% 以上 40% 未満 (35%) が最も多く、次いで、20% 未満と 40% 以上 60% 未満が同率 (19%) であった。ライフライン業では、20% 以上 40% 未満と 40% 以上 60% 未満が同率 (27%) で最も多かった。その他の業種では、40% 以上 60% 未満 (28%) が最も多く、次いで、20% 以上 40% 未満 (26%) であった。



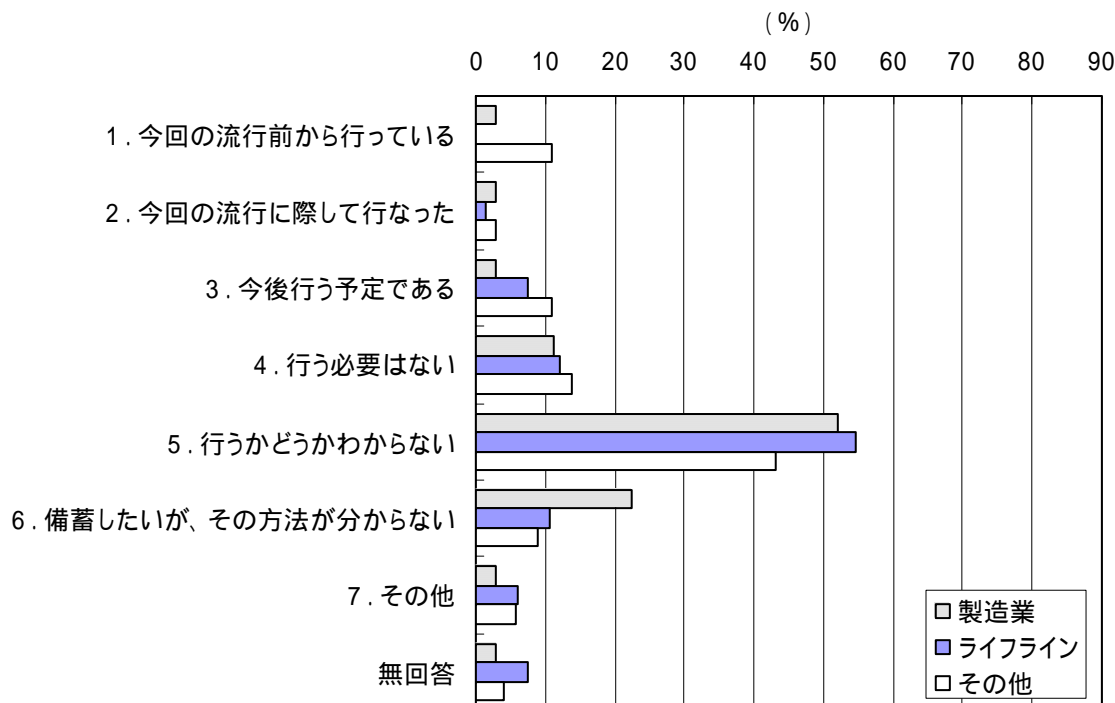
問 19 対策を立てた際あるいは進める上で、地域の保健所や医療機関と連携

新型インフルエンザへの対策を立てた際あるいは進める上で、地域の保健所や医療機関と連携していた事業場は、製造業 37%、ライフライン業 41%、その他の業種 44%と、いずれの業種においても 4 割であった。



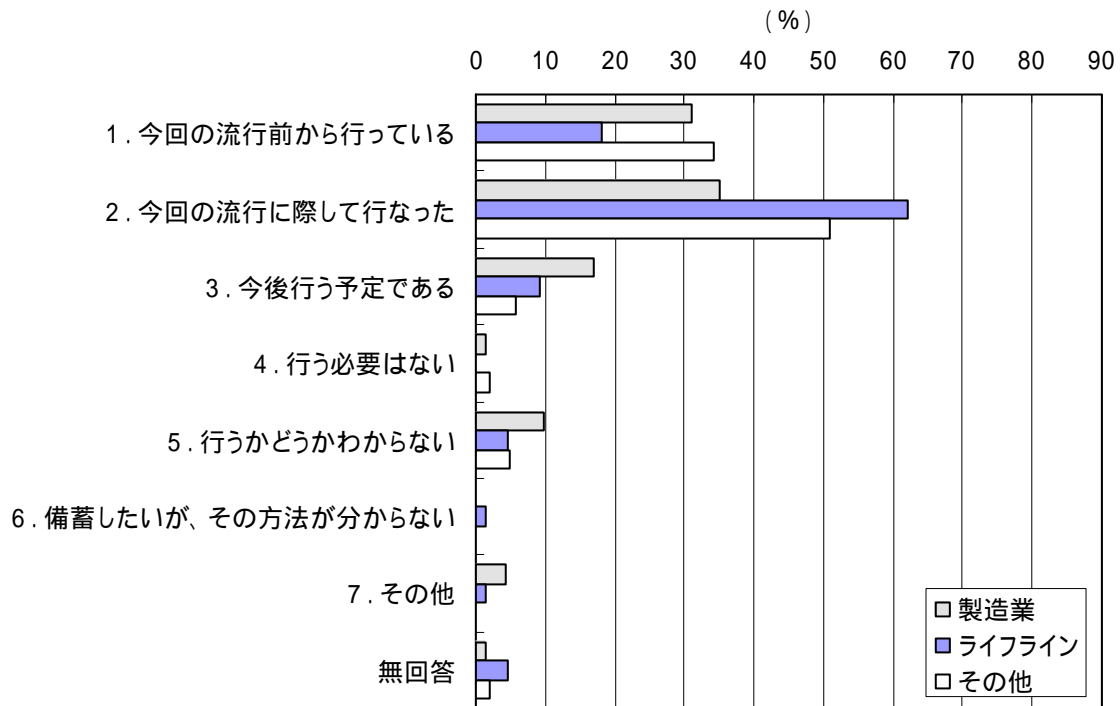
問 20 インフルエンザの医薬品（タミフルなど）の備蓄

インフルエンザの医薬品（タミフルなど）の備蓄については、いずれの業種においても行うかどうか分からない事業場が半数と最も多かった（その他の業種 43% - ライフライン業 54%）。一方、今回の流行前から行っている事業場は、製造業の 3%、その他の業種の 11%と少ないながらみられたが、ライフライン業ではみられなかった。



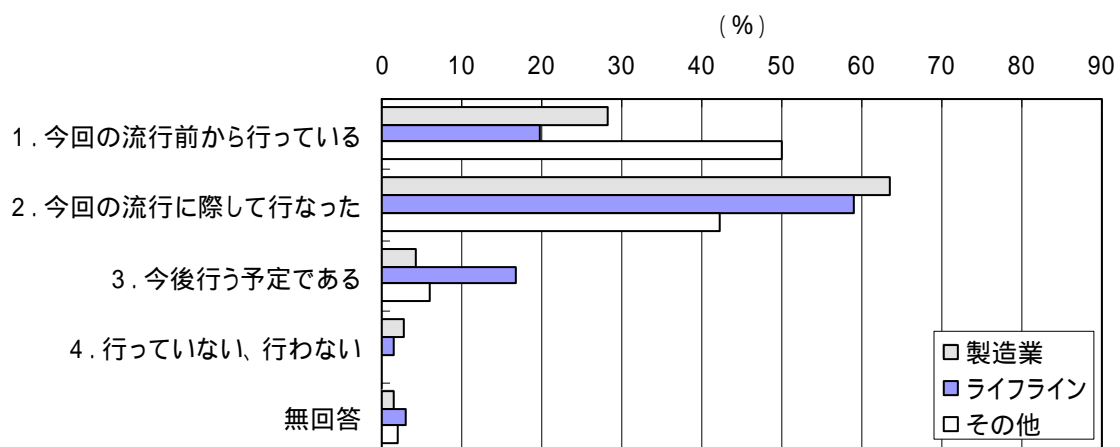
問 21 感染予防道具（マスクなど）の備蓄

感染予防道具（マスクなど）の備蓄を行っている（今回の流行に際して行ったを含む）事業場は、製造業の 66% に対し、ライフライン業は 80%、その他の業種は 85% と多かった。



問 22 従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導の努め

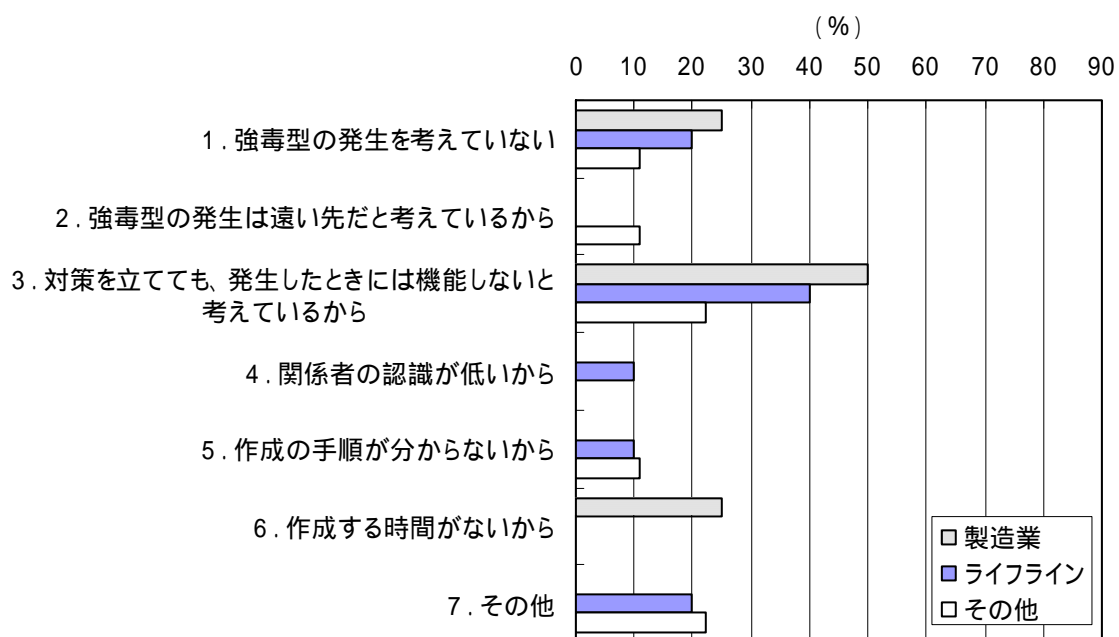
従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めている（今回の流行に際して行ったを含む）事業場は、製造業の 92%、その他の業種の 92% に比べ、ライフライン業は 79% と少なかった。



## 新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景

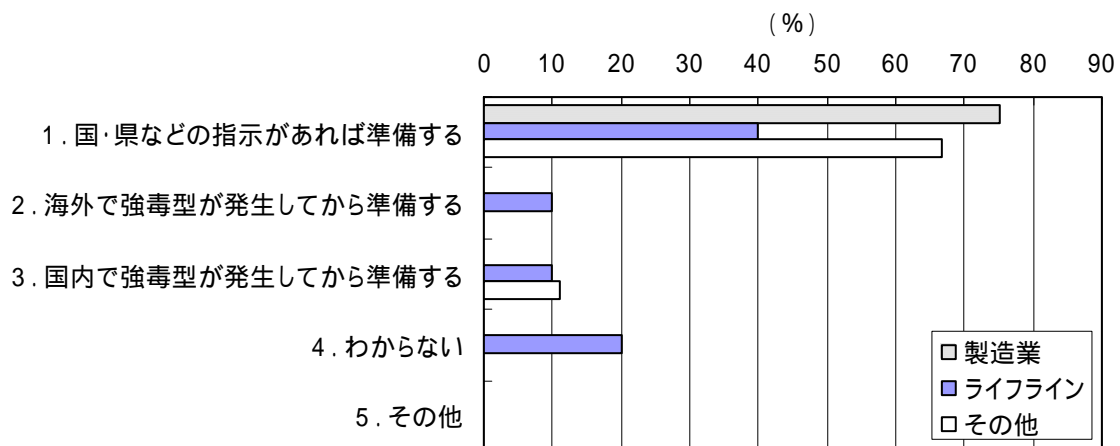
### 問 23 新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由

新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由について、製造業の場合、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから（50％）が最も多く、次いで、強毒型の発生を考えていない、作成する時間がないからが同率（28％）であった。ライフライン業の場合は、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから（40％）が最も多く、次いで、強毒型の発生を考えていない（20％）であった。一方、その他の業種の場合は、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから（22％）が最も多く、次いで、強毒型の発生を考えていない、強毒型の発生は遠い先だと考えているから、作成の手順が分からないからが同率（11％）であった。



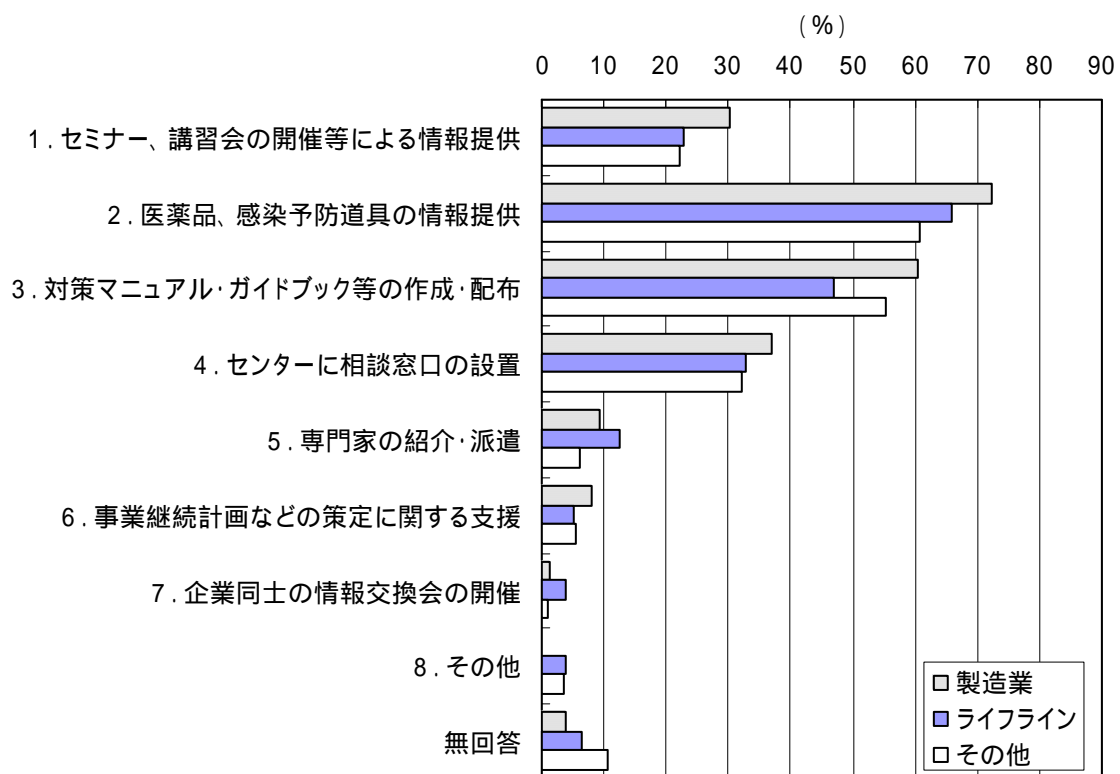
### 問 24 新型インフルエンザに対して、自社独自で準備する場合

新型インフルエンザに対して、自社独自で準備する場合は、いずれの業種においても国・県などの指示があれば準備するが最も多かった。業種別にその割合をみると、製造業の75%、その他の業種の67%に比べ、ライフライン業では40%と少なかった。



### 和歌山産業保健推進センターの支援

問 25 新型インフルエンザに対する対策について、和歌山産業保健推進センターに望むこと  
 新型インフルエンザに対する対策について、和歌山産業保健推進センターに望むことは、  
 いずれの業種においても医薬品・感染予防道具の情報提供(その他の業種 61% - 製造業 72%)、  
 対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布(ライフライン業 47% - 製造業 61%)であつ  
 た。





資料

## 「新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況」 のアンケート調査の依頼

平成 21 年 6 月  
和歌山産業保健推進センター  
所長 柏井洋臣

謹啓

梅雨の猛暑の候、貴社いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、今年 4 月に新型インフルエンザがメキシコで発生し、人々に免疫が無いために急速に拡がり、5 月には日本でも数多くの患者が発生しました。今回の新型インフルエンザは想定されている高病原性（強毒型）とは異なり低病原性（弱毒型）でしたが、社会的に大きな影響を与えました。今後も新型インフルエンザが大流行して、数週間から数カ月社会経済活動が中断する可能性があり、企業によっては倒産の危機に直面するかもしれません。その一方で、従業員が罹患し従業員が少ない中でも事業を継続しなければならない、健康や安全に係る企業もあります。新型インフルエンザの今後の流行に対して予め備えをしておくことが、そのような状況を乗り越えるために必要です。

そこで、このアンケート調査は、和歌山県内の事業場における「新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況」についてお尋ねし、和歌山産業保健推進センターとしての支援を検討するものです。

データは統計的に処理しますので、事業場や個人を特定したり、上記の目的以外に使用したりすることはありませんので、率直なご意見やご要望をご記入くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケート調査は、独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山産業保健推進センターの調査研究事業です。

謹白

### 【アンケート記入上の注意】

1. 調査票の回答は、送付した 1 つの事業場の現状についてご回答ください。
2. 15 分程度で記入できる調査内容になっています。
3. 調査票は、平成 21 年 7 月 1 日現在で記入してください。
5. 回答は数字を選ぶものと、一部に該当する数字を記入する場所があります。該当する数字に 印をつけてください。( ) 内には、具体的に記入してください。
6. 「その他 ( )」に該当する場合には、( ) 内に具体的に記入してください。
7. 回答いただいた回答用紙を返信用封筒に同封して、『平成 21 年 7 月 6 日(月)』までにご返送ください。
8. 調査内容について不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

### 【問い合わせ先：調査研究実施機関】

独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山産業保健推進センター  
〒640-8175 和歌山市八番丁 11 日本生命八番丁ビル 6F  
TEL 073-421-8990 FAX 073-421-8991  
メールアドレス sangyo-1@naxnet.or.jp  
ホームページ <http://www.naxnet.or.jp/~sangyo-1/>

## 新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況に関する調査

労働者健康福祉機構  
和歌山産業保健推進センター

新型インフルエンザに対する企業の取り組みを進めるための参考にします。

(記入方法)

該当する数字に 印を付け、空白欄には文字・数字をご記入ください。

把握されている状況をありのままにご記入していただきますようお願いします。

なお、記載された内容は、秘密厳守し、他に漏らすことは絶対にありません。

事業場名	
所在地	〒  TEL (        )        - FAX (        )        -
記入者の所属部署	
記入者の職・氏名	( 職 )                                  ( 氏名 )

### 事業場について

事業場	業種	1 . 製造業    2 . 建設業    3 . 運輸(貨物を含む)・通信業 4 . サービス業    5 . 卸売り小売業・飲食店 6 . 金融保険業    7 . 電気・ガス・水道    8 . その他(        )
	労働者数(常勤パートを含む)	計(        )人 : 男(        )人 女(        )人
管理体制	産業医	1 . 選任(        )人    2 . 専属(        )人    3 . いない
	衛生管理者	1 . 選任(        )人    2 . 専任(        )人    3 . いない
	保健師・看護師	1 . 常勤(        )人    2 . 非常勤(        )人    3 . いない
	衛生委員会(安全衛生委員会)	1 . 毎月開かれている                  2 . 時々開かれている 3 . 必要な時に開かれている        4 . 開かれていない
平成 15 年に S A R S (重症急性呼吸器症候群) が世界的に流行した際に、感染防止対策(海外旅行の注意など)を行いましたか。		1 . 行った 2 . 行わなかった
東南海・南海地震の発生に対して対策を立てていますか。		1 . すでに立てている                  2 . これから検討する 3 . 特に立てる予定はない              4 . 分からない
消防訓練は行っていますか。		1 . 定期的(年に1回など)に行っている 2 . 時々行っている                      3 . 行っていない

### 鳥インフルエンザの認知度

鳥インフルエンザは、鳥が罹るインフルエンザで、新型インフルエンザとは別のものです。通常人には感染しませんが、特別な場合には感染することがあります。

問1	中国やインドネシアなどで、鳥インフルエンザにより人が犠牲となっていることを知っていますか。	1. 知っている 2. 知っているが、詳しい内容まで分からない 3. 知らない
問2	鳥インフルエンザに関する情報は主にどこから収集していますか。(複数回答可)	1. 国・保健所などの公的機関 2. 関連企業団体や業界からの情報 3. マスメディア 4. その他( ) 5. 収集していない 問4へ
問3	問2で収集している方にお聞きします。上記の情報は、主にどのような手段で入手していますか。(複数回答可)	1. 雑誌・業界紙 2. インターネット 3. 新聞 4. テレビ 5. その他( )
問4	鳥インフルエンザに対する感染予防方法について知っていますか。	1. 知っている 2. 知っているが、詳しい内容まで分からない 3. 知らない

### 新型インフルエンザの認知度

問5	新型インフルエンザに関する情報は主にどこから収集していますか。(複数回答可)	1. 国・保健所などの公的機関 2. 関連企業団体や業界からの情報 3. マスメディア 4. その他( ) 5. 収集していない 問7へ
問6	問5で収集している方にお聞きします。上記の情報は、主にどのような手段で入手していますか。(複数回答可)	1. 雑誌・業界紙 2. インターネット 3. 新聞 4. テレビ 5. その他( )
問7	厚生労働省の「新型インフルエンザ対策ガイドライン(フェーズ4以降)」について知っていますか。	1. 知っている 2. 知っているが、詳しい内容まで分からない 3. 知らない
問8	「和歌山県新型インフルエンザ対策行動計画」について知っていますか。	1. 知っている 2. 知っているが、詳しい内容まで分からない 3. 知らない
問9	新型インフルエンザが流行したことによる自社への悪影響がありましたか。	1. 大いにあった 問11へ 2. まあまああった 問11へ 3. あまりなかった 4. ほとんどなかった 5. わからない
問10	今回の新型インフルエンザの流行が長くなると、悪影響はある(あった)と思いますか。	1. はい 問12へ 2. いいえ 問12へ 3. わからない 問12へ

問 11	問 9 で新型インフルエンザの流行による自社への悪影響があった方にお聞きします。新型インフルエンザが流行したことによって、自社にどのような影響が出ましたか。(複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 . 会社の存続が危ぶまれた</li> <li>2 . 従業員の病休などで労働力が低下</li> <li>3 . 売り上げなどが低下</li> <li>4 . 取引先との営業活動が停滞(商談の中止・延期など)</li> <li>5 . イベントなどが中止・延期</li> <li>6 . 対策コストが増加</li> <li>7 . わからない</li> <li>8 . その他( )</li> </ul>
問 12	今回の新型インフルエンザに対して、休校、休業や行事中止、出張取り消しなどについて、どのように考えていますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 . 過剰であった</li> <li>2 . 適正であった</li> <li>3 . 生ぬるかった</li> <li>4 . わからない</li> </ul>
問 13	新型インフルエンザに対して、自社独自で準備する必要があると思いますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 . ぜひとも必要だと思う</li> <li>2 . ある程度必要だと思う</li> <li>3 . あまり必要だと思わない</li> <li>4 . 特に必要だと思わない</li> <li>5 . わからない</li> </ul>
問 14	新型インフルエンザに対して、自社独自で対策を立てていますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 . 今回の流行前から立てている 問 15 へ</li> <li>2 . 今回の流行に際して立てた 問 15 へ</li> <li>3 . これから検討する 問 15 へ</li> <li>4 . 特に立てる予定はない 問 23 へ</li> <li>5 . わからない 問 25 へ</li> </ul>

### 新型インフルエンザに対する対策の状況

問 14 で対策を立てているあるいはこれから検討する事業場にお伺いします。

問 15	どのような対策を立てていますか(立てようと思いますか)(複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 . 事業継続計画の作成</li> <li>2 . 従業員用の対策マニュアルの作成</li> <li>3 . 事業場閉鎖等についての取り決め</li> <li>4 . 命令、指揮、権限委譲についての取り決め</li> <li>5 . 取引先との緊急連絡網の作成</li> <li>6 . 医薬品、感染予防道具(マスク等)の備蓄</li> <li>7 . その他( )</li> </ul>
問 16	従業員に対して、どのような具体的な対策を立てていますか(立てようと思いますか)(複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 . 会社の機能維持のために最低限必要な部署や人員の特定</li> <li>2 . 発熱者を自宅待機させるなど感染拡大対策</li> <li>3 . 労働力低下を補う代替要員の確保</li> <li>4 . 在宅勤務の検討</li> <li>5 . その他( )</li> </ul>
問 17	全従業員に対し、新型インフルエンザに対する対策の情報共有ができていますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 . ほぼ全従業員にできている</li> <li>2 . 半分程度の従業員にできている</li> <li>3 . あまりできていない</li> <li>4 . 全くできていない</li> </ul>
問 18	流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較し、どの程度低下するか検討されていますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 . はい ( )%程度低下する</li> <li>2 . いいえ</li> </ul>
問 19	対策を立てた際あるいは進める上で、地域の保健所や医療機関と連携をとりましたか(とりますか)。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 . はい</li> <li>2 . いいえ</li> </ul>

問 20	インフルエンザの医薬品（タミフルなど）を備蓄していますか。	1．今回の流行前から行っている 2．今回の流行に際して行なった 3．今後行う予定である 4．行う必要はない 5．行うかどうかわからない 6．備蓄したいが、その方法がわからない 7．その他（ ）
問 21	感染予防道具（マスクなど）を備蓄していますか。	1．今回の流行前から行っている 2．今回の流行に際して行なった 3．今後行う予定である 4．行う必要はない 5．行うかどうかわからない 6．備蓄したいが、その方法がわからない 7．その他（ ）
問 22	従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めていますか。	1．今回の流行前から行っている 問 25 へ 2．今回の流行に際して行なった 問 25 へ 3．今後行う予定である 問 25 へ 4．行っていない、行わない 問 25 へ

### 新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景

問 14 で対策を進めていない事業場にお伺いします。

問 23	新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由は何ですか。（複数回答可）	1．強毒型の発生を考えていない 2．強毒型の発生は遠い先だと考えているから 3．対策を立てても、発生したときには機能しないと考えているから 4．関係者の認識が低いから 5．作成の手順がわからないから 6．作成する時間がないから 7．その他（ ）
問 24	新型インフルエンザに対して、自社独自で準備するとしたら、どのような場合だと思いますか。（複数回答可）	1．国・県などの指示があれば準備する 2．海外で強毒型が発生してから準備する 3．国内で強毒型が発生してから準備する 4．わからない 5．その他（ ）

### 和歌山産業保健推進センターの支援

問 25	新型インフルエンザに対する対策について、和歌山産業保健推進センターに望むことは何ですか。（複数回答可）	1．セミナー、講習会の開催等による情報提供 2．医薬品、感染予防道具の情報提供 3．対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配付 4．センターに相談窓口の設置 5．専門家の紹介・派遣 6．事業継続計画などの策定に関する支援 7．企業同士の情報交換会の開催 8．その他（ ）
------	---	--

ご協力ありがとうございました

同封の封筒にて、和歌山産業保健推進センターへお送りください。

## 「新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況に関する調査」 の回答(実数)

・その他の回答の( )内は、件数を示す。

### 事業場について

#### 事業場

労働者数(人)	50未満	50以上100未満	100以上	無回答	総計
1. 製造業	12	27	30	7	76
2. 建設業	7	2	2	2	13
3. 運輸・通信業	6	13	10	1	30
4. サービス業	10	13	13	2	38
5. 卸売り小売業・飲食店	10	6	11	1	28
6. 金融保険業	3	5	3	1	12
7. 電気・ガス・水道	19	0	2	0	21
8. その他	11	14	20	4	49
総計	78	80	91	18	267

#### 管理体制

産業医 (複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 選任	58	34	76
2. 専属	9	4	9
3. いない	10	33	22
無回答	0	8	5

衛生管理者 (複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 選任	64	36	70
2. 専任	6	4	8
3. いない	8	30	25
無回答	1	10	8

保健師・看護師 (複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 常勤	3	2	27
2. 非常勤	6	2	17
3. いない	66	63	74
無回答	1	12	7

衛生委員会(安全衛生委員会)	製造業	ライフライン	その他
1. 毎月開かれている	58	31	55
2. 時々開かれている	1	4	5
3. 必要な時に開かれている	9	11	20
4. 開かれていない	6	27	25
無回答	2	6	7
総計	76	79	112

平成 15 年に SARS (重症急性呼吸器症候群) が世界的に流行した際の感染防止対策(海外旅行の注意など)

	製造業	ライフライン	その他
1. 行った	34	25	54
2. 行わなかった	39	48	50
無回答	3	6	8
総計	76	79	112

#### 東南海・南海地震の発生に対する対策

	製造業	ライフライン	その他
1. すでに立てている	30	37	52
2. これから検討する	26	24	39
3. 特に立てる予定はない	11	7	13
4. 分からない	8	9	7
無回答	1	2	1
総計	76	79	112

### 消防訓練

	製造業	ライフライン	その他
1. 定期的に行っている	55	36	75
2. 時々行っている	12	16	15
3. 行っていない	9	23	22
無回答	0	4	0
総計	76	79	112

### 鳥インフルエンザの認知度

問1 中国やインドネシアなどで、鳥インフルエンザにより人が犠牲となっていることの認知度

	製造業	ライフライン	その他
1. 知っている	62	57	89
2. 知っているが、詳しい内容まで分からない	13	21	20
3. 知らない	0	0	2
無回答	1	1	1
総計	76	79	112

問2 鳥インフルエンザに関する情報源

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 国・保健所などの公的機関	32	32	51
2. 関連企業団体や業界からの情報	31	20	36
3. マスメディア	59	66	82
4. その他	5	7	12
5. 収集していない	2	3	6
無回答	1	1	0

### その他

製造業	本社
ライフライン	本社(2)、上部組織、支店、社内情報
その他	本社(7)、産業医、インターネット、社内、県教育委員会、取引業者

### 問3 情報源からの情報の入手手段

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 雑誌・業界紙	23	15	28
2. インターネット	50	45	62
3. 新聞	54	57	65
4. テレビ	52	50	71
5. その他	6	3	27
無回答	2	4	3

### その他

製造業	本社(2)、電話、コンプライアンスセンター、経営者協会、メール
ライフライン	メール等による文書、通達等
その他	本社(4)、FAX や郵便等(3)、公的機関(2)、保健所からの通達(2)、メール(2)、関連業者からの情報、社内、県教育委員会、講習会、社内安全委員会

問4 鳥インフルエンザに対する感染予防方法の認知度

	製造業	ライフライン	その他
1. 知っている	24	19	41
2. 知っているが、詳しい内容まで分からない	42	48	56
3. 知らない	4	9	10
無回答	6	3	5
総計	76	79	112

### 新型インフルエンザの認知度

問5 新型インフルエンザに関する情報源

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 国・保健所などの公的機関	38	41	64
2. 関連企業団体や業界からの情報	38	25	47
3. マスメディア	63	66	85
4. その他	9	7	14
5. 収集していない	0	0	1
無回答	1	1	0



その他

製造業	本社(3)、産業医(2)
ライフライン	上部組織、支店、本部、社内
その他	本社(5)、産業医、インターネット、同業者、社内、衛生委員、県教育委員、講習会

問6 情報源からの情報入手手段

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 雑誌・業界紙	28	19	31
2. インターネット	53	49	70
3. 新聞	56	57	69
4. テレビ	51	55	73
5. その他	7	5	29
無回答	4	4	5

その他

製造業	産業医(2)、親企業、経営者協会、メール
ライフライン	役所直接訪問、社内情報・指示、通達、メール
その他	本社(6)、公的機関(3)、メール(2)、業界団体からのFAX、同業者、衛生委員、県教育委員、産業医、社内通達、保健所からの通達文書、上部団体・関連団体からの情報提供

問7 厚生労働省の「新型インフルエンザ対策ガイドライン(フェーズ4以降)」の認知度

	製造業	ライフライン	その他
1. 知っている	41	35	64
2. 知っているが、詳しい内容まで分からない	30	31	38
3. 知らない	4	12	9
無回答	1	1	1
総計	76	79	112

問8 「和歌山県新型インフルエンザ対策行動計画」の認知度

	製造業	ライフライン	その他
1. 知っている	18	13	34
2. 知っているが、詳しい内容まで分からない	33	35	41
3. 知らない	24	29	35
無回答	1	2	2
総計	76	79	112

問9 新型インフルエンザが流行したことによる自社への悪影響

	製造業	ライフライン	その他
1. 大いにあった	3	8	14
2. まあまああった	10	16	25
3. あまりなかった	26	18	27
4. ほとんどなかった	35	35	43
5. わからない	2	2	3
無回答	0	0	0
総計	76	79	112

問10 今回の新型インフルエンザの流行が長くなるときの悪影響

	製造業	ライフライン	その他
1. はい	46	35	53
2. いいえ	2	9	6
3. わからない	15	11	13
無回答	0	0	1
総計	63	55	73

問 11 新型インフルエンザが流行したことによって自社に出た影響

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 会社の存続が危ぶまれた	0	0	0
2. 従業員の病休などで労働力が低下	0	2	4
3. 売り上げなどが低下	4	10	20
4. 取引先との営業活動が停滞	9	4	11
5. イベントなどが中止・延期	4	7	6
6. 対策コストが増加	5	9	17
7. わからない	0	0	0
8. その他	0	2	8
無回答	0	2	2

その他

その他	お客様からのキャンセル(3)、出張禁止、入院患者への面会制限、発熱外来立ち上げによる対応、必要物の仕入れ困難、休校
-----	---

問 12 今回の新型インフルエンザに対して、休校、休業や行事中止、出張取り消しなどについての考え

	製造業	ライフライン	その他
1. 過剰であった	19	28	36
2. 適正であった	52	44	65
3. 生ぬるかった	1	1	2
4. わからない	4	6	9
無回答	0	0	0
総計	76	79	112

問 13 新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性

	製造業	ライフライン	その他
1. ぜひとも必要だと思う	17	16	29
2. ある程度必要だと思う	53	57	72
3. あまり必要だと思わない	4	3	7
4. 特に必要だと思わない	1	3	3
5. わからない	1	0	1
総計	76	79	112

問 14 新型インフルエンザに対する自社独自の対策

	製造業	ライフライン	その他
1. 今回の流行前から立てている	13	9	30
2. 今回の流行に際して立てた	45	41	57
3. これから検討する	13	16	15
4. 特に立てる予定はない	4	10	9
5. わからない	1	3	1
無回答	0	0	0
総計	76	79	112

## 新型インフルエンザに対する対策の状況

問 15 新型インフルエンザに対して立てている(立てようと思う)対策

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 事業継続計画の作成	14	9	21
2. 従業員用の対策マニュアルの作成	40	27	63
3. 事業場閉鎖等についての取り決め	12	5	13
4. 命令、指揮、権限委譲についての取り決め	15	10	21
5. 取引先との緊急連絡網の作成	18	4	13
6. 医薬品、感染予防道具(マスク等)の備蓄	65	59	89
7. その他	6	2	4
無回答	0	1	0

その他

製造業	Web-TV 会議や在宅 PC 勤務(2)、自家用車による出張、海外渡航自粛勧告、社員の対応についての公示
ライフライン	安全衛生委員会で周知
その他	行動計画の策定、消毒薬の設置

問 16 従業員に対して、立てている(立てようと思う)具体的な対策

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 会社の機能維持のために最低限必要な部署や人員の特定	20	17	32
2. 発熱者を自宅待機させるなど感染拡大対策	65	55	95
3. 労働力低下を補う代替要員の確保	6	9	12
4. 在宅勤務の検討	4	1	7
5. その他	3	1	5
無回答	1	4	2

その他

製造業	体調管理のチェック、マスク・消毒薬の準備
ライフライン	点呼時に本人と家族の体調チェック
その他	マスクの着用(2)、海外旅行する際の報告、自己管理の徹底、海外渡航者に対する報告義務、手洗いの強化

問 17 全従業員に対し、新型インフルエンザに対する対策の情報共有

	製造業	ライフライン	その他
1. ほぼ全従業員にできている	45	44	86
2. 半分程度の従業員にできている	15	9	6
3. あまりできていない	9	12	7
4. 全くできていない	0	0	1
無回答	2	1	2
総計	71	66	102

問 18 流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較して低下する程度の検討

	製造業	ライフライン	その他
1. はい	26	22	47
2. いいえ	43	40	48
無回答	2	4	7
総計	71	66	102

	製造業	ライフライン	その他
20%未満	5	0	3
20%以上	9	6	12
40%以上	5	6	13
60%以上	1	0	4
80%以上	2	1	4
無回答	4	9	11

問 19 対策を立てた際あるいは進める上で、地域の保健所や医療機関と連携

	製造業	ライフライン	その他
1. はい	26	27	45
2. いいえ	43	37	55
無回答	2	2	1
総計	71	66	102

問 20 インフルエンザの医薬品(タミフルなど)の備蓄

	製造業	ライフライン	その他
1. 今回の流行前から行っている	2	0	11
2. 今回の流行に際して行なった	2	1	3
3. 今後行う予定である	2	5	11
4. 行う必要はない	8	8	14
5. 行うかどうかわからない	37	36	44
6. 備蓄したいが、その方法がわからない	16	7	9
7. その他	2	4	6
無回答	2	5	4
総計	71	66	102

その他

製造業	産業医が準備している
ライフライン	市で用意
その他	グループ内医療機関にて備蓄、本社にて備蓄

問 21 感染予防道具(マスクなど)の備蓄

	製造業	ライフライン	その他
1. 今回の流行前から行っている	22	12	35
2. 今回の流行に際して行なった	25	41	52
3. 今後行う予定である	12	6	6
4. 行う必要はない	1	0	2
5. 行うかどうかわからない	7	3	5
6. 備蓄したいが、その方法がわからない	0	1	0
7. その他	3	1	0
無回答	1	3	2
総計	71	66	102

問 22 従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導の努め

	製造業	ライフライン	その他
1. 今回の流行前から行っている	20	13	51
2. 今回の流行に際して行なった	45	39	43
3. 今後行う予定である	3	11	6
4. 行っていない、行わない	2	1	0
無回答	1	2	2
総計	71	66	102

**新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景**

問 23 新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 強毒型の発生を考えていない	1	2	1
2. 強毒型の発生は遠い先だと考えているから	0	0	1
3. 対策を立てても、発生したときには機能しないと考えているから	2	4	2
4. 関係者の認識が低いから	0	1	0
5. 作成の手順が分からないから	0	1	1
6. 作成する時間がないから	1	0	0
7. その他	0	2	2

その他

ライフライン	従業員数が少ないから、町で対策立てているから
--------	------------------------

問 24 新型インフルエンザに対して、自社独自で準備する場合

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 国・県などの指示があれば準備する	3	4	6
2. 海外で強毒型が発生してから準備する	0	1	0
3. 国内で強毒型が発生してから準備する	0	1	1
4. わからない	0	2	0
5. その他	0	0	0
無回答	4	10	9

**和歌山産業保健推進センターの支援**

問 25 新型インフルエンザに対する対策について、和歌山産業保健推進センターに望むこと

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. セミナー、講習会の開催等による情報提供	23	18	25
2. 医薬品、感染予防道具の情報提供	55	52	68
3. 対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布	46	37	62
4. センターに相談窓口の設置	28	26	36
5. 専門家の紹介・派遣	7	10	7
6. 事業継続計画などの策定に関する支援	6	4	6
7. 企業同士の情報交換会の開催	1	3	1
8. その他	0	3	4
無回答	3	5	12

その他

ライフライン	医薬品の備蓄、医薬品や感染予防具の配布
その他	確かな情報提供